

くまもとプロジェクト
「本調査報告書・下巻」

くまもとプロジェクト「本調査報告書・下巻」の刊行にあたって

予定より 3 か月余り遅くなりましたが、ここにくまもとプロジェクト「本調査報告書・下巻」を刊行いたします。保育所の保護者と子育て支援センターの利用者のアンケート調査と、児童養護施設、産婦人科病院での聞き取り調査などからなります。1 月に刊行した「予備調査報告書」、6 月に刊行した「本調査報告書・上巻」と合わせて、くまもとプロジェクトの報告書が完結することになります。お目通しをいただき忌憚ないご意見をいただければ幸いです。

2016 年 4 月に発生した熊本地震から 2 年 3 か月がたちましたが、再建と復興が進む一方で仮設住宅に 38,000 人余りがいまなお暮らすという厳しい現実が熊本にはあります。全国に目を向けると最近では大災害が立て続けに発生しています。2018 年 6 月に最大震度 6 弱の大阪北部地震がありました。高槻市内で小学校の壁が崩れ、通学途中の女子生徒が下敷きになり死亡したことが報じられ、危機管理と安全点検の甘さが指摘されました。大阪北部地震後には、ただちに熊本地震の経験を生かしてもらおうと熊本から情報提供の支援が行われました。気象庁の対応も、熊本地震が前震と本震があったことを踏まえ、比較的近いうちに震度 6 弱の地震が再度発生する可能性を伝え厳重な警戒を呼びかけました。これらは熊本地震の教訓を生かした対応です。6 月終わりから 7 月にかけて西日本豪雨があり、河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し死者数が 200 人を超える大災害となりました。ライフラインの被害と交通障害が広域的に発生したことが特徴です。気象庁は 11 の府県に大雨特別警報が発令しましたが、広域であることは救助や支援の際に効果的な連携が求められることとなります。

日本多機関連携臨床学会では、大災害時における連携の研究が喫緊の課題であるという認識のもとに、大災害時における連携部分の検証をどう行うかについて更に検討してゆく所存です。

2018 年 7 月 31 日 日本多機関連携臨床学会

目次（下巻）

IV. 調査結果の詳細

3. 保育所および子育て支援センターの保護者と利用者に対する調査から明らかになった状況	5
1. 調査協力者の概要について	5
(1) 性別・年齢	
(2) 就労状況について	
(3) 家族について	
(4) 住まいの状況について	
(5) 避難経験について	
2. 保育所および子育て支援センターについて	11
(1) 保育所および子育て支援センターを利用している子どもについて	
(2) 安否確認について	
1) 保育所における安否確認の状況	
2) 子育て支援センターにおける安否確認について	
3) 安否確認の連絡を受けた時の気持ちについて	
(3) 保育所および子育て支援センターの利用について	
1) 震災後の保育所への通園開始の状況について	
2) 子育て支援センターの利用について	
3. 震災後に受けた支援について	19
(1) 保育所および子育て支援センターから受けた支援について	
(2) 保育者の「子どもへの働きかけ」で支援になったこと	
(3) 保育者からの働きかけで「保護者にとって」支援になったこと	
(4) 保育所および子育て支援センターの震災後の変化について	
4. 子どもの変化について	24
5. 震災後の保護者自身の変化について	26
(1) 保護者・利用者自身の気持ちや身体の変化について	
(2) 就労に関する変化	
(3) 家族の変化	
6. まとめ	30
1. 乳幼児を連れての避難の大変さについて	
2. 保護者を支えた保育所、子育て支援センターの役割について	
3. 保育者の「いつも通りの関わり」が意味することについて	

V. 児童養護施設の状況について	32
1. 調査目的	
2. 調査方法と内容	
3. 倫理的配慮	
4. 結果	
1) 管理職インタビュー	
2) 体験レポート	
VI. 産婦人科病院の状況について	46
1. 調査目的	
2. 調査方法と内容	
3. 倫理的配慮	
4. 結果	
VII. 総合考察	50
はじめに	
1. なぜ保育には陽が当たらないのか	
2. 自身のことと仕事との両立での葛藤	
3. 園長など管理職の重責	
4. 非常時の活動から保育とは何かを考える	
5. 最前線にいる覚悟が必要な後方支援	
6. 保育所における園児のこころの支援システムの提案	
7. 連携について	
8. 子育て支援センター	
9. 児童養護施設	
10. 産婦人科病院	
今後の課題	
VIII. くまもとプロジェクトの総括	59
1. 学会発表や報告会での反応	
2. 調査の視点	
(1) 保育者と保護者（または利用者）双方からの視点	
(2) 非常時だからこそわかる—保育の役割と存在意義—	
3. 被災地調査の在り方	
4. 時々刻々調査結果を速報する意味	
5. 今後に向けて	
IX. 謝辞	63

資料編

64

資料 1 体験レポート

発行元情報

IV. 調査結果の詳細

3. 保育所および子育て支援センターの保護者と利用者に対する調査から明らかになった状況

この章では、保育所および子育て支援センターを利用している保護者とその子どもについて、震災の状況や、保育所および子育て支援センターの利用の状況、保育者からうけた支援の内容、子どもの状況、震災前後での家族の状況等について質問紙調査から得られたことについて報告する。

報告は下記の5点についてとりあげる。

1. 調査協力者の概要について 年齢、性別、就労状況、家族について、住まいの状況、避難経験
2. 保育所や子育て支援センターについて 安否確認、利用の状況、保育所やセンターの変化
3. 保育者からの支援について 支援の内容
4. お子さんについて 震災後の変化、配慮したこと
5. 保護者利用者自身について 震災後の変化、勤務や就労の変化、家族関係の変化

1. 調査協力者の概要について

熊本県内の公立・私立の保育所 69 か所（公立 22、私立 48）および子育て支援センター 60 か所（公立 51、私立 9）を利用する保護者・利用者を対象に、それぞれの保育所および子育て支援センター職員から質問紙調査への協力を依頼し、保育所保護者 666 名（公立 238 名、私立 428 名）、子育て支援センター利用者 327 名（公立 118 名、私立 209 名）より回答を得た（表 1）。

表 1 調査協力者の所属園 公立・私立

	保育所保護者		子育て支援センター利用者	
	件数	%	件数	%
公立	238	35.7	118	36.1
私立	428	64.3	209	63.9
合計	666	100.0	327	100.0

（1）性別・年齢

回答者の性別は、保育所保護者が女性 600 名（90.1%）、男性 64 名（9.6%）、不明 2 名であり、回答者の約 1 割が男性（父親）の回答者であった。子育て支援センター利用者については、女性 326 名（99.7%）、男性 1 名（0.3%）である（表 2）。

また、回答者の年齢の平均は、保育所保護者が 36.21 歳±5.39 歳、うち女性回答者の平均は 35.08±5.19 歳、男性回答者の平均は 37.33±5.58 であった。子育て支援センター利用者では 33.56 歳±5.58 歳であった（表 3）。

表 2 回答者性別

	保育所保護者		子育て支援センター利用者	
	件数	%	件数	%
男	64	9.6	1	0.3
女	600	90.1	326	99.7
不明	2	0.3	0	0
合計	666	100.0	327	100.0

表 3 回答者の年齢

	保育所保護者			子育て支援センター利用者		
	件数	平均値	標準偏差	件数	平均値	標準偏差
全体	660	36.21	5.39	327	33.56	5.58
男	63	37.33	5.58	1	40.00	0
女	597	35.08	5.19	326	33.18	5.05

(2) 就労状況について

保育所保護者および子育て支援センター利用者の就労の状況についてみると、保育所保護者では「会社員」が 173 名と最も多く、次いで「公務員」61 名、「保育関係者」51 名などとなっている（表 4）。公務員や保育関係者が多い。また医療関係者には医師や薬剤師、作業療法士やソーシャルワーカーなどが含まれるが、こうした医療関係者と看護師や助産師を足すと 67 名となり、会社員について多い職種の一つとなっている。保育所保護者の職種については 666 件の回答を得た。就労形態については表 6 に示す通り、「常勤勤務」が 371 名（55.7%）、「非常勤勤務」が 77 名（11.8%）、「その他」が 154 名（23.1%）となっており、その他の就労形態として多いのは「パート勤務」で 118 名となっていた。パート勤務者の中にはフルタイム勤務のものも含まれている。その他、育児休業中や短時間勤務、自営・在宅勤務などがみられた。

一方、子育て支援センター利用者の職種については 288 名の回答を得た（表 5）。子育て支援センター利用者では、専業主婦が 182 名であり、育児休業中が 41 名などとなっている。なお、勤務形態については 43 名から回答を得ており、産休・育休中が 34 名、パートアルバイト 6 名、その他、不定期などとなっている。

表 4 保育所保護者の職種

職種	件数
会社員	173
公務員	61
保育関係	51
自営業	49
パートアルバイト派遣	49
事務関係	40
看護師助産師	36
医療関係	31
介護福祉	29
サービス業	28
農業	26
主婦	13
製造工場	10
栄養調理師	6
その他	7
無回答	57
合計	666

表 5 子育て支援センター利用者の職種

職種	件数
専業主婦	182
育休中	41
会社員	19
公務員	16
医療関係（看護師含む）	5
保育関係	5
パートアルバイト派遣	5
自営業	4
介護福祉	3
事務	3
その他	5
無回答	39
合計	327

表 6 保育所保護者の就労形態

勤務体制	件数	%
常勤	371	55.7
非常勤	77	11.6
その他	154	23.1
無回答	64	9.6
合計	666	100.0

（３）家族について

家族形態については（表 7）、「夫婦と子ども」世帯が保育所保護者家族で 464 件（69.7%）、子育て支援センター利用者家族で 273 件（83.5%）と共に最も多く、次いで「三世代」世帯が保育所保護者家族 138 件（20.7%）、支援センター利用者家族で 40 件（12.2%）となっている。また、その他として「四世代」世帯をあげているものは、その他 38 件（保育所保護者および子育て支援センター利用者の合計）のうち 24 件と多くなっている。その他には、父親が単身赴任 3 件、三世代＋義弟、伯父、伯母など 4 件、曾祖父母＋夫婦＋子ども 2 件などがみられた。

子育て支援センター利用者家族においては、夫婦と子どもの核家族の割合が 8 割となっているが、祖父母ならびに曾祖父母との同居家庭が多いことも特徴である。

表 7 家族形態

	保育所保護者		子育て支援センター利用者	
	件数	%	件数	%
夫婦と子ども	464	69.7	273	83.5
ひとり親と子ども	30	4.5	4	1.2
三世代	140	30.1	42	12.8
その他	30	4.5	8	2.4
不明・無回答	2	0.4	0	0.0
合計	666	100.0	327	100.0

※三世代の中には祖父母のうち片方のみの場合も含まれている。

次に同居家族の状況についてみていく。同居家族の状況については、当てはまる家族の状況を全て選択してもらう多重回答方式で回答を求めた。保育所保護者家族では「就学前の乳幼児がいる」474件、次いで「小学生の子どもがいる」278件、「家族に公務員・医療関係者がいる」148件と続いている。子育て支援センター利用者家族においては、「就学前の乳幼児がいる」295件、次いで「家族に公務員・医療関係者がいる」87件となっており、家族に公務員や医療関係者がいる家族が多いことが特徴である(表8)。

保育所保護者においても子育て支援センターの利用者においても「家族に公務員・医療関係者がいる」割合は2割以上となっており、その内訳について、保育所保護者から116件、子育て支援センター利用者から87件、合計で203件の回答を得た。最も多いのは「医師及び看護師・助産師」で57件、次いで「公務員」の55件、理学療法士や作業療法士・薬剤師や歯科衛生士などの「医療関係」が40件、救急救命士や警察官・自衛官が33件、教員や保育士等が29件となっていた。また、「被災によって家族構成が変化した」と答えた件数は、保育所保護者と子育て支援センター利用者を合わせて14件あり、その内容には12件の記述が得られ、「両親や家族との別居」4件や「祖父母等やその他家族との同居」4件、「夫の単身赴任」1件、「きょうだいに来てくれた」1件がみられた。

表 8 同居家族の状況

	保育所保護者	子育て支援センター利用者
	件数	件数
就学前の乳幼児がいる	474	295
小学生の子どもがいる	278	25
中学生以上の子どもがいる	50	5
介護が必要な高齢者がいる	22	6
看護が必要な病人がいる	3	0
被災によって家族構成が変化した	10	4
家族に公務員・医療関係者がいる	148	87
配偶者が単身赴任	18	9
その他	13	4
合計	1016	435

(4) 住まいの状況について

震災後、現在の住まいの状況については（表 9）、保育所保護者および子育て支援センター利用者で「問題なく震災前と同じ家に住んでいる」が 721 件（72.6%）と 7 割であり、「修理の必要があるが震災前と同じ家」が 194 件（19.5%）で約 2 割近くとなっている。一方、「震災前とは異なる家に住んでいる」は 51 件（5.1%）となっており、「仮設やみなし仮設、知人宅に住んでいる」も 18 件（1.8%）みられた。不明・無回答は 9 件であった。

震災後、現在の住まいについての苦勞について自由記述でたずねたところ 49 件の記述があり、それらの多くは、震災前と同じ家に住んでいることに関するものであった。その内容として、震災前と同じ家に住んでいるが、家の様々な箇所の不具合についての不安や問題、また破損や不具合箇所の修理に対する不安や問題、建て替えについての問題、費用負担や申請のための苦勞や問題、再建への不安や家族がバラバラになっていることへの不安などがみられていた。

表 9 震災後、現在の住まいの状況

	保育所保護者		子育て支援センター利用者	
	件数	%	件数	%
問題なく震災前と同じ家に住んでいる	460	69.1	261	79.8
修理の必要があるが震災前と同じ家	150	22.5	44	13.5
仮設住宅に住んでいる	4	0.6	0	0.0
みなし仮設住宅に住んでいる	10	1.5	3	0.9
親戚・知人宅に住んでいる	1	0.2	0	0.0
震災前とは異なる家に住んでいる	35	5.3	16	4.9
不明・無回答	6	1.0	3	0.9
合計	666	100.0	327	100.0

(5) 避難経験について

避難所での避難経験については、保育所保護者では「経験あり」274 件（42.1%）、「経験なし」347 件（52.1%）、不明・無回答が 45 件（6.9%）であった。一方、子育て支援センター利用者については「経験あり」168 件（51.4%）、「経験なし」137 件（41.9%）、不明・無回答 22 件（6.7%）であった。避難経験については、保育所保護者と支援センター利用者で傾向が異なる結果となった（表 10）。

また、避難所等での避難期間の平均は保育所保護者で 12.50 ± 25.54 日、子育て支援センター利用者で 16.54 ± 36.44 日であった。避難先として避難所を利用した避難では、小学校、中学校、高校、合同庁舎、公官庁、公民館、保健センター、社会福祉センターなどがあがり、避難所以外での避難先としては、実家や親戚、きょうだいの家、知人宅、職場、病院、広場、公園、スーパーなどが挙げられている。

次に車中泊の経験についてであるが（表 11）、保育所保護者では「経験あり」428 件（64.3%）、「経験なし」222 件（33.3%）、不明・無回答は 16 件（2.5%）である。子育て支援センター利用者については、「経験あり」184 件（56.3%）、「経験なし」123 件（37.8%）、不明・無回答 20 件（6.1%）であった。車中泊の経験については、避難所経験よりも多い結果がみられた。

また、車中泊期間の平均は保育所保護者で 5.42 ± 6.78 日、子育て支援センター利用者で 3.74 ± 3.52 日となり、保育所保護者において車中泊の期間が長い結果となっている。避難先としては、自宅の庭や家の駐車場、自宅前や近くの空き地、学校のグラウンド、スーパーや広い駐車場、公園、実家、職場、高台、

建物がない場所、避難所の駐車場、病院の駐車場などがあがっていた。

表 10 避難経験

	保育所保護者		子育て支援センター利用者	
	件数	%	件数	%
経験あり	274	41.1	168	51.4
経験なし	347	52.1	137	41.9
不明・無回答	45	6.9	22	6.7
合計	666	100.0	327	100.0

表 11 車中泊経験

	保育所保護者		子育て支援センター利用者	
	件数	%	件数	%
車中泊経験あり	428	64.3	184	56.3
車中泊経験なし	222	33.3	123	37.6
不明・無回答	16	2.5	20	6.1
合計	666	100.0	327	100.0

避難所生活などでの苦勞については自由記述で回答を求め、保育所保護者と子育て支援センター利用者を合わせて 187 名から回答を得た。

様々な苦勞が報告されたが、大きく分けると下記のようなカテゴリーに分類される。「乳幼児を連れてあることでの苦勞」「身体的な苦勞」「お風呂やトイレなど衛生面での苦勞」「食事の苦勞」「妊娠中であつたことでの苦勞」「プライバシーがないことでの苦勞」である。

保育所保護者も子育て支援センター利用者も、乳幼児などの小さな子どもを抱えての避難であつたことから、授乳場所がないことやお風呂に入れられない、水がでないためミルクが作れない、ほ乳瓶が消毒出来ない、子どもが寝ない、周囲に対して子どもの泣き声や騒ぎ声が気になるなどの苦勞が多くみられた。また、子どもがいることでとても気をつかうため、「車にいるしかなかった」や「家にいるのは怖かったが、どこにも避難できなかった」というような意見もみられた。

避難所で過ごすということから言えば、ライフラインが復旧していない時点での避難は、水やガスが使用できないことで、衛生面での苦勞として特にトイレの問題が大きいことがうかがえた。また、大勢が一か所に避難することで、プライバシーが確保できないことや、おしゃべりや足音などの物音が騒音となり、気になることや、ゆっくり休むことができないなど、気が休まることなく、身体的にも精神的にもつらい状況であることがわかる。また、妊娠期間中の避難は身体への負担が大きく、お腹の張りが強くなったり、足の浮腫みが増したり、つわりがひどくなったりと、身体面健康面で不安が大きくなることが述べられている。

また、乳幼児を抱えていることで、多くの人々が「避難所を利用しない」で避難することを選択している現状も浮き彫りとなっている。その時の問題点として、避難所を利用しないことで様々な情報が入手で

きないことや、正確な情報が入らないこと、また支援物資などの受け取りができないなどがあがっている。乳幼児を抱えての避難の難しさが大きな問題となったことが示されており、避難所開設における今後の大きな課題といえる。

2. 保育所および子育て支援センターについて

(1) 保育所および子育て支援センターを利用している子どもについて

保育所保護者があずけている子どもの在籍クラスは(表 12)、年長 196 名 (29.4%)、年中 191 名 (28.7%)、年少 125 名 (18.8%)、2 歳児 81 名 (12.2%)、1 歳児 53 名 (8.0%)、0 歳児 18 名 (2.7%)、不明 2 (0.3%) となっている。また、子ども 2 人以上で保育所を利用している人は 253 名 (38%)。子ども 3 人での保育所を利用している人は 53 名 (約 8%) である。

表 12 保育所に在籍する子どもの所属クラス

	第一子の所属クラス		第二子の所属クラス		第三子の所属クラス	
	件数	%	件数	%	件数	%
年長クラス	196	29.4	8	3.2	7	13.2
年中クラス	191	28.7	22	8.7	5	9.4
年少クラス	125	18.8	59	23.3	4	7.5
2歳児クラス	81	12.2	74	29.2	12	22.6
1歳児クラス	53	8.0	54	21.3	12	22.6
0歳児クラス	18	2.7	36	14.2	13	24.5
不明	2	0.3	0	0.0	0	0.0
合計	666	100.0	253	100.0	53	100.0

一方、子育て支援センターを利用している子どもについては、第 1 子での利用が 285 名 (87.2%)、第 2 子での利用が 34 名 (10.4%)、第 3 子での利用が 6 名 (1.8%)、第 4 子での利用が 1 (0.3%)、無回答が 1 (0.3%) となっている (表 13)。また、利用している子どもの平均年齢は 1.96 ± 14.87 か月である。

子ども二人での利用は 77 名となっており、利用している子どもの平均年齢は $1.89 \text{ 歳} \pm 19.31 \text{ ヶ月}$ であった。

表 13 子育て支援センターを利用している子どもの出生順位

	件数	%
第1子	285	87.2
第2子	34	10.4
第3子	6	1.8
第4子	1	0.3
無回答	1	0.3
合計	327	100.0

(2) 安否確認について

4 月 14 日の地震と 4 月 16 日の 2 回の地震発生後における安否確認の状況について、安否確認の時期、安否確認の方法、安否確認の連絡者について回答を求めた。

1) 保育所における安否確認の状況

保育所からの確認連絡については (表 14、表 15)、2 回の地震発生後にそれぞれ連絡が入っている。4

月 14 日の地震については「翌日の確認」が 195 件 (35.9%)、「安否確認がなかった」も 191 件 (35.2%) となっている。4 月 16 日に地震については、「地震当日」110 件 (21.1%)、「地震翌日」が 93 件 (18.0%)、「3 日以内」が 91 件 (23.0%) となっており、安否確認がなかったも 119 件 (20.3%) となっていた。

連絡手段については、両日ともに「電話」による確認が 250 件 (77.4%)、316 件 (80.6%) であり、次いで「メール」による連絡が 24 件 (7.4%)、27 件 (6.9%) となっている。「LINE」による確認も 10 件 (3.1%)、13 件 (3.3%) 行われている。4 月 16 日の地震後では「訪問」による確認が行われたところもあった (3 件)。

連絡者は「担任」が 133 件 (41.3%)、165 件 (42.7%) と多く、次に「園の職員」63 件 (19.6%)、67 件 (17.4%) となっている。4 月 14 日の地震後の確認については、上記の連絡者の次に「管理職」48 件 (14.7%) であるのに対し、4 月 16 日の地震後の確認では「担任以外の先生」62 件 (16.1%) からの確認となっている。

その他の内容として挙がっているものについては、「こちらから連絡した」「直接行った」「登園した際に安否確認があった」などが多い。また「園の HP」や「掲示板」「園だより」「防災無線」などが連絡手段として使用されたことも示されている。

表 14 4 月 14 日地震の安否確認の状況 (保育所)

	安否確認の時期			連絡方法			連絡者	
	件数	%		件数	%		件数	%
地震当日 (4/14)	57	10.5%	電話	250	77.4%	管理職	48	14.9%
地震翌日 (4/15)	195	35.9%	メール	24	7.4%	担任	133	41.3%
安否確認はなかった	191	35.2%	LINE	10	3.1%	担任以外の先生	41	12.7%
その他	100	18.4%	その他	39	12.1%	園の職員	63	19.6%
合計	543	100.0%	合計	323	100.0%	その他	37	11.5%
						合計	322	100.0%

表 15 4 月 16 日地震の安否確認の状況 (保育所)

	安否確認の時期			連絡方法			連絡者	
	件数	%		件数	%		件数	%
地震当日 (4/16)	110	21.2%	電話	316	80.6%	管理職	52	13.5%
地震翌日 (4/17)	93	18.0%	メール	27	6.9%	担任	165	42.7%
3 日以内	91	17.6%	訪問	3	0.8%	担任以外の先生	62	16.1%
安否確認はなかった	119	23.0%	LINE	13	3.3%	園の職員	67	17.4%
その他	105	20.3%	その他	33	8.4%	その他	40	10.4%
合計	518	100.0%	合計	392	100.0%	合計	386	100.0%

2) 子育て支援センターにおける安否確認について

子育て支援センターからの安否確認については (表 16、表 17)、4 月 14 日および 4 月 16 日のどちらの地震についても「安否確認あり」はそれぞれ、10.7%、16.2%と 1 割であった。またその連絡手段に「LINE (11 件 40.7%)」が用いられていた割合が多いことも特徴と言える。子育て支援センターは地域に開かれた施設であることから、多くの利用者がいる中でも安否確認の作業を行っているセンターもあったことがわかる。また、その他の内容としては、「防災無線や放送」「HP」「自ら直接連絡した」「訪れた」などが挙がっていた。

表 16 4月14日地震の安否確認（子育て支援センタ）

	安否確認の時期			連絡方法			連絡者	
	件数	%		件数			件数	
地震当日（4/14）	11	6.2%	電話	10		管理職	2	
地震翌日（4/15）	8	4.5%	メール	3		担任	12	
安否確認はなかった	150	84.7%	LINE	11		園の職員	6	
その他	8	4.5%	その他	3		その他	1	
合計	177	100.0%	合計	27		合計	21	

表 17 4月16日地震の安否確認（子育て支援センター）

	安否確認の時期			連絡方法			連絡者	
	件数	%		件数			件数	
地震当日（4/16）	10	6.0%	電話	18		管理職	5	
地震翌日（4/17）	8	4.8%	メール	2		担任	12	
3日以内	9	5.4%	訪問	1		園の職員	9	
安否確認はなかった	134	80.2%	LINE	11		その他	5	
その他	6	3.6%	その他	3		合計	31	
合計	167	100.0%	合計	35				

地震発生後はライフラインが不通であったり、様々な混乱の中にあったことが予想され、安否確認がなかったという背景には安否確認ができる状況になかったということも考えられる。また、その他の記述の中には、「当時のことをまったく覚えていない」や「安否確認はあったと思うが、誰からいつあったか分からない。覚えていない」という回答も多く、被災という状況の前に、誰しもが混乱していたことが予想される。しかし、そのような状況の中でも職務を全うしていた保育者の姿がうかがえる。

3）安否確認の連絡を受けた時の気持ちについて

安否確認を受けた時の気持ちについて、当てはまる全ての項目を答える多重回答方式で回答を求めた。

保育所保護者（表 18）では、「一軒一軒大変だと想った」243 件、「連絡があってうれしく想った」224 件、「先生の声聞いて安心した」161 件等となっており、先生を気遣う思いが強い傾向が示された。また、その他にも、「先生方も被災されている中でも対応してくださったことに感激した」「先生方は大丈夫なのか心配になった」「どんな時でも私たちのことを第一に考えてくださっていることがわかった」「登園自粛の連絡でもあった」「連絡を受けたことは覚えているがバタバタしていて記憶が確かでない」「情報をいただけて安心した」「子どもが少し落ち着いた」などの声がみられた。

一方、子育て支援センター利用者では（表 18）、「連絡があってうれしく思った」24 件、「先生の声聞いて安心した」12 件、「一軒一軒大変だと想った」6 件となっており、センターからの気遣いをうれしく思う傾向が見られた。

表 18 安否確認の連絡を受けた時の気持ち

	保育所保護者	子育て支援センター利用者
	件数	件数
先生の声を聴いて安心	161	12
連絡があつてうれしく思った	224	24
一軒一軒大変だと思った	243	6
業務の一つだと思った	35	2
その他	53	5
合計	716	49

(3) 保育所および子育て支援センターの利用について

1) 震災後の保育所への通園開始の状況について

保育所への通園を再開した時期について、保育所が開所となった後いつから通園を再開したかをカレンダーに書き込むかたちで回答を求めた。

最も多い通園再開日は(図1)、「4月25日(月)」からの登園開始で136件(24.2%)あり、次いで「5月9日(月)」の66件(11.7%)、「4月18日(月)」の51件(9.1%)、「5月2日(月)」の44件(7.8%)と続いている。

地震発生から1週間を過ぎたのちの4月25日(月)からの登園再開が最も多く、その週からの登園再開と週明け月曜日を起点としてその次の週の5月2日(月)、GW明けの9日(月)からの週の登園再開で落ち着きを取り戻しているように思われる。傾向として状況が落ち着いた5月に入ってから、登園を再開したことが伺える。地震が発生した直後の4月18日(月)からの登園再開もあり、これは被災状況が少なかった地域があることや、家族に公務員や医療関係者がいたこと、家の片付けなどの際に子どもを安心してあずけることができる保育園への通園を選んだ可能性などが推察される。不明は102件である。

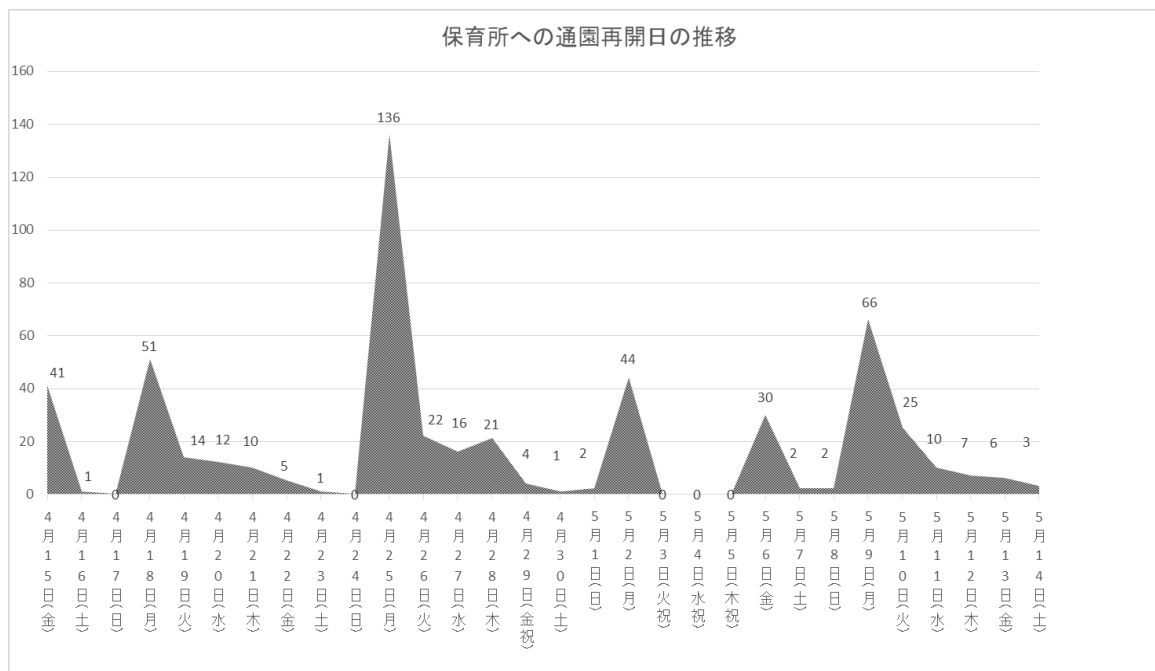


図1 保育所への通園再開日の推移

次に、保育所が開園したが通園せずに欠席した日があったかについてみると、「欠席あり」が 310 件 (46.5%) で、約 5 割に近い割合で欠席があったことが分かった (表 19)。

欠席の理由については、当てはまる理由全てを選んでもらう多重回答形式で回答を求めた。その結果 (表 20)、「仕事が休みだった」128 件、「余震が不安だった」124 件、「家族や親戚に子どもを見てくれる人がいた」70 件、「避難していて通園できなかった」40 件、「子どもが体調不良」19 件となっている。その他の内容には、「子どもが不安だった」「きょうだい (兄や姉) の学校が休校だったから」「子どもが落ち着くまでは用心した」「園の方から仕事がお休みであればご自宅をお願いしますといわれた」「園に行く準備がままならなかった (荷物なども出せなかった)」などがみられた。震災直後は、日常とは違う状況の中での生活であり、親も子どもも不安の中であって、それぞれの状況に合わせて通園再開を選んだと考えられる。

表 19 保育所の欠席の有無

	件数	%
あり	310	46.5
なし	304	45.6
不明・無回答	52	1.5
合計	666	100.0

表 20 保育所が開園したが欠席した理由

	件数
仕事が休みだった	128
避難していて通園できなかった	40
子どもが体調不良	19
余震が不安	124
家族や親戚に子どもを見てくれる人がいた	70
その他	58
合計	439

2) 子育て支援センターの利用について

子育て支援センターの利用状況について、まず、震災前の利用状況からみていく。

震災前の利用状況については (表 21)、「毎日」が 12 件 (3.7%)、「週に 3～4 回程度」が 71 件 (21.7%)、「週に 1 回程度」が 73 件 (22.3%)、「1 か月に 1、2 回程度」38 件 (11.6%)、「イベントや講演会にあわせて」が 19 件 (5.8%) となっており、「利用したことがない」も 93 件 (28.4%) と約 3 割近くとなっている。利用したことがない理由として、「妊娠中だった」「出産直後だった」「子どもがまだ小さかった」「このあたりに住んでいなかった」などがあがっている。その他の内容としては、「数回来た程度」「年に 2～3 回」などとなっている。

表 21 震災前の子育て支援センターの利用状況

	件数	%
毎日	12	3.7
週3～4回程度	71	21.7
週1回程度	73	22.3
1ヶ月に1,2回程度	38	11.6
イベントや講演会にあわせて	19	5.8
その他	21	6.4
利用なし	93	28.4
合計	327	100.0

次に震災前に子育て支援センターを利用していた理由についてみると (表 22)、「子どもを安心し

て遊ばせることができるから」214 件、次いで「子どものお友だちが増えるから」137 件、「様々な情報が得られるから」127 件、「先生に悩みや不安を相談できるから」126 件、「子どもが楽しみにしているから」101 件、「子育ての不安がやわらぐから」「イベントや講演会などがあるから」「親の知り合いが増えるから」「居場所になっているから」「その他」と続いている。その他の内容としては、「園探し」「誰かと何気ない会話がしたい」「息抜きの為」があがっている。子育て支援センターは子どもを安全に遊ばせることができ、親にとっても情報が得られたり、子育ての不安が和らぐなど、こころのよりどころになっている他、子どもにとっても親にとっても出かけたい場所として機能していることがわかる。

表 22 震災前に子育て支援センターを利用していた理由

	件数
子どもを安心して遊ばせることができるから	214
子どもの友達が増えるから	137
様々な情報が得られるから	127
先生に悩みや不安を相談できるから	126
子どもが楽しみにしている	101
子育ての不安が和らぐから	92
イベントや講演会が多い	82
親の知り合いが増える	64
居場所となっている	33
その他	5
合計	981

次に、震災後の子育て支援センターの利用についてみていく

まず、「子育て支援センターの開設をどのように知ったか」をみると（表 23）、「知り合いからの連絡」が 67 件で一番多く、次いで「広報（お知らせ）」が 41 件、「支援センターの HP」が 37 件、センターからの電話 16 件、掲示板などの張り紙 9 件と続いている。また、その他の内容について、「直接行ってみた」「直接連絡した」「震災後も毎日開設していた」「テレビの震災情報で流れた」「避難所で聞いた」「保育園に登園して」「避難所内で開設していた」「前を通りかかって」「3 ヶ月検診」「助産師会の人を持ってきてくれたチラシ」「公民館のイベント」などがあがっており、子育て支援センターは様々な情報手段や機関を使って開所のお知らせなどを発信していたことが分かる。また、利用者においても開所の情報を様々な手段で取得したことが分かる。

表 23 震災後の子育て支援センターの開設をどのように知ったか

	件数
広報（お知らせ）	41
掲示板などの張り紙	9
知りあいからの連絡	67
センターのHP	37
センターからの電話	16
その他	73
合計	243

次に、子育て支援センターの開設を知って「いつも利用しているセンターを利用したかどうか」についてみると、「利用した」111件（33.9%）、「使用しなかった」166件（50.8%）、「不明」50件（15.3%）となり、利用しなかった割合が半数であった（表24）。

表24 震災後、普段利用している子育て支援センターを利用したか

	件数	%
利用した	111	33.9
利用しなかった	166	50.8
不明	50	15.3
合計	327	100.0

では、子育て支援センターを「利用した理由」と「利用しなかった理由」をそれぞれみる。

「利用した理由」について、利用したと回答した111名からその理由について当てはまるものを全てを選択する多重回答法で回答を求めた。その結果（表25）、「子どもを遊ばせたかった」90件が一番多く、次いで「誰かと交流したかった」35件、「慣れた場所で安心したかった」33件、「親子だけでいることが不安だった」29件、「情報がほしかった」20件、「家や避難所にいることが嫌だった」「子どもが行きたがった」「不安を聞いてもらいたかった」となっていた。その他は5件で、「あまり被害がなかったので普段通り利用した」「親子ともストレス発散。話をするのでできた」「震災とは関係なく、月齢もある程度は進んだため、交流や気分転換等のために利用」「センターに隣接している幼稚園に上の子が通っているから、近くにいられて少し安心できるから」という理由がみられた。震災後の子育て支援センター利用の理由も震災前と同様に、「子どもを遊ばせたかった」が最も多い理由となっている。その他、震災という非日常的生活やそれに伴う不安をやわらげるため、普段慣れ親しんでいる子育て支援センターを利用したいと考え、足を運び利用することで、日常感のとりもどしと不安の解消が得られたのではないかと考察できる。

表25 震災後、いつも利用している子育て支援センターを利用した理由

	件数
子どもを遊ばせたかった	90
誰かと交流したかった	35
慣れた場所で安心したかった	33
親子だけでいることが不安だった	29
情報がほしかった	20
家や避難所にいることが嫌だった	19
子どもが行きたがった	16
不安を聞いてもらいたかった	11
その他	5
合計	258

一方、震災後、いつも利用している子育て支援センターを「利用しなかった理由」について、利用しなかったと答えた166名がその理由として当てはまると答えた回答から分析してみると（表26）、最も多い理由は「センターに行く余裕がなかった」43件、次いで「避難していて行くことが出来なかった」41

件、「センターが開設しているか分からなかった」30件、「センターが閉まっていた」17件、「センターに出掛けていくことが不安だった」8件、「遊びに行くことに抵抗があった」5件となっていた。

その他の内容については、「妊娠中であったため」や「出産直後のため」「月齢がまだ小さかった」「地震直後はそれどころではなく利用できるとは考えもしなかった」「センターの存在を知らなかった」「体調を壊して入院した」などの回答がみられた。なお、「センターまでの交通機関がなかった」「子どもが行きたがらなかった」「周囲に止められた」という回答選択肢への回答はみられなかった。子育て支援センターを利用しなかった理由として、「利用する余裕がなかった」「物理的に叶わなかった」というところが大きいことがわかる。

表 26 震災後、いつも利用している子育て支援センターを利用しなかった理由

	件数
センターに行く余裕がなかった	43
避難して行くことが出来なかった	41
センターが開いているか分からなかった	30
センターが閉まっていた	17
センターに出かけていくことが不安だった	8
遊びに行くことに抵抗があった	5
センターまでの交通機関がなかった	0
子どもが行きたがらなかった	0
周囲に止められた	0
その他	35
合計	179

次に、子育て支援センターの「利用を再開した時期」について、「利用していない」と答えた166名の回答からみると（表27）、最も多い利用再開時期は「震災後1ヶ月以降」で98件（59.0%）となっており、次に多いのが「震災後3週間程度」15件（9.0%）であった。その他は35件（21.1%）となり、その内容に2ヵ月後あたりから、3ヶ月後あたりから、4ヵ月後あたりから、5ヶ月後あたりから、9月あたりから・6ヵ月後、10月からの10ヵ月後からとなっている。7割以上の利用者が震災後1ヶ月後から利用を再開したことが分かる。なお、震災後一週間以内に利用したものはなかった。

表 27 震災後の利用再開時期

	件数	%
震災後1週間以内	0	0.0%
震災後1週間程度	6	3.6%
震災後2週間程度	12	7.2%
開設後3週間程度	15	9.0%
震災後1ヶ月以降	98	59.0%
その他	35	21.1%
合計	166	100.0%

最後に、現在の子育て支援センターの利用状況についてみると（表28）、最も多い利用頻度は「週に3～4回程度」98件となっており、次いで「週に1回程度」95件、「1か月に1、2回程度」47件、「イ

ベントや講演会にあわせて」37件、「毎日」14件となっている。その他は12件であり、その内容には「2.3ヶ月に1.2回程度」「時間があるとき」「週に2回」となっている。

子育て支援センターを毎日利用している利用者は14件となっているが、週に3～4回の利用は98件と3割を超えており、また週に1回程度の利用も95件と3割以上となっている。子育て支援センターを利用している人たちの7割以上は、週に1回以上の頻度で子育て支援センターを利用していることがわかる。

表 28 現在の子育て支援センターの利用状況

	件数
毎日	14
週に3～4回	98
週に1回程度	95
1ヶ月に1, 2回	47
イベントや講演会	37
その他	12
合計	303

3. 震災後に受けた支援について

ここからは、保育所および子育て支援センターから受けた支援の内容について概観し、次に保育者から受けた具体的な支援の内容についてみていく。最後に保育所および子育て支援センターの震災後の変化について述べる。

(1) 保育所および子育て支援センターから受けた支援について

保育所や子育て支援センター、保育者から受けた支援や利用した支援については、当てはまる項目全てを選択して答える多重回答方式で回答を求めた。

まず、保育所から受けた支援についてであるが(表 29)、最も多く回答が得られたものは「心のケアに関するパンフレットをもらった」162件、次いで「支援物資をもらった」121件、「園が知っている様々な情報をもらった」62件、「保育士に子どもの相談をした」62件「生活や物資に関する情報をもらった」と続いている。上記以外の項目については表 29 の通りである。

震災後ただちに必要だった物資や情報などの支援が多いが、心のケアや相談に対する支援を受けたと感じている割合が多く、心のケアに対するパンフレットをもらったとする項目が半数に迫っている。その他に含まれている内容としては、「園庭や園の開放」や「心のケアに対する講習会、イベント」などがあがっている。

一方、子育て支援センターから受けた支援(表 30)で、最も多く回答を得た項目は「安心して遊べる場所があった」177件であり、次いで「子どもが愉しめるイベントがあった」108件、「不安や悩みを聞いてもらった」85件、「支援物資をもらった」84件、「保育士に子どもの相談をした」73件、「心のケアに関するパンフをもらった」「自分自身の相談をした」などと続いている。これ以降の項目については表 30 に示す通りである。その他の内容には、「とにかく話をできる場所がありがたかった」「地震の何でもない話をほかのお母さん方とできてよかった」というような声がみられた。子育て支援センターでは、安心し

て遊べる場所や子どもが楽しめるイベントなど、安心感と子どもに関する支援が上位を占め、次いで不安や悩みの相談、ケアなどに対するものが支援になったと感じていることがわかる。子育て支援センターでは保護者自身に関することも支援としてあがっていることが、保育所保護者との違いであり、ここに保育所と子育て支援センターの役割の違いが表れている。

表 29 保育所から受けた支援

保育所から受けた支援	件数
心のケアに関するパンフレットをもらった	162
支援物資をもらった	121
保育士に子どもの相談をした	62
園が知っている様々な情報をもらった	62
生活や物資に関する情報をもらった	27
園に来ているボランティアからの援助をうけた	24
役所などからの情報をもらった	21
牛乳など園の食品や物資をもらった	19
炊き出しをもらった	14
一時保育を利用した	12
避難所として利用した	5
出前保育を利用した	5
シャワーや調理室を利用した	5
HPに乗っている心のケアに関する情報をもらった	5
看護師の子どもの疾病について相談した	1
その他	46
合計	591

表 30 子育て支援センターから受けた支援

子育て支援センターから受けた支援	件数
安心して遊べる場所があった	177
子どもが楽しめるイベントがあった	108
不安や悩みを聞いてもらった	85
支援物資をもらった	84
保育士に子どもの相談	73
心のケアに関するパンフをもらった	50
自分自身の相談をした	25
生活や物資に関する情報をもらった	23
市役所等からの情報をもらった	16
配偶者や家族の相談をした	12
保育士以外の専門職に相談した	3
その他	16
合計	672

(2) 保育者の「子どもへの働きかけ」で支援になったこと

保育所保護者および子育て支援センター利用者が保育者からの子どもへの働きかけで支援になったと感じていることについて、当てはまる全ての項目を選択する多重回答方式で回答を求めた（表 31）。

保育所保護者が保育者からの子どもへの働きかけで支援になったと感じていることは、「いつも通りの対応」が 472 件で最も多く、次いで、「笑顔の対応」が 371 件で 6 割を超えている。「不安な気持ちに共感し受容してくれた」267 件、「言葉掛けが増えた」129 件、「通常の行事の日程や内容に変更があった」98 件、「地震についての説明があった」、「日常で楽しい活動を増やしてくれた」、「地震ごっこを見守ってくれた」と続いている。これら以外の項目については表 31 に示す通りである。その他の内容としては 35 件の回答が得られ、「早めの開所」「保護者の希望や意見を取り入れてくれた」「安全や避難に対する子どもへの説明や指導」「子どもたちが目立つように明るい色や目立つ色での服の指定」「行事等の中止や延期がなかった」などがみられた。

一方、子育て支援センター利用者が保育者からの子どもへの働きかけで支援になったと感じていることについては、「笑顔の対応」が 214 件で最も多く、次いで「いつも通りの対応」が 191 件となっている。「不安な気持ちに共感し受容してくれた」118 件、「安心に繋がる配慮があった」52 件、「安全に繋がる配慮があった」50 件、「楽しい活動が増えた」「言葉掛けが増えた」と続いており、これらの項目以外の支援については表 31 に示す通りである。その他の内容には、「情報提供」「車中ではなく避難スペースを用意してもらった」がみられた。

「いつも通りの対応」「笑顔の対応」「不安な気持ちへの共感と受容」は保育所保護者、子育て支援セン

ター利用者とともに子どもにとって一番の支援となったこととして、他の項目を大きく引き離して選択されている。様々な働きかけや支援の中でも、これらの対応が特に重要であったと感じていることがわかる。これらの支援は、保育者が心がけて行った支援の上位の項目と一致しており、保育者の想いの実践がそのまま支援として伝わっていることがわかる。また、「行事の変更」や「安心・安全に対する配慮」など、子どもたちが安心して過ごせることと、保護者や利用者が安心して利用できることに対する支援が重要であるといえる。

震災後の非日常的な生活の中で、保育所や子育て支援センターに行けば、普段と変わらない保育者の関わりや保育が行われていたことは、保護者にとっても、状況をよく理解出来てはいないが通常ではない何かが起こっていると察している子どもたちにとっても、一番の安心であったと想像できる。また一日でも早く日常を取り戻し、子どもを安心させたいと願っている保護者にとって、これらの保育者の対応が一番の支援として感じられたこともうなずける。

表 31 保育者からの子どもへの働きかけで支援になったこと

保育所保護者	件数	子育て支援センター利用者	件数
いつも通りの対応	472	笑顔の対応	214
笑顔の対応	371	いつも通りの対応	191
不安な気持ちに共感し受容してくれた	267	不安な気持ちに共感し受容してくれた	118
言葉掛けが増えた	129	安心に繋がる配慮があった	52
通常の行事の日程や内容の変更があった	98	安全に繋がる配慮があった	50
地震についての説明があった	96	楽しい活動を増やしてくれた	48
日常で楽しい活動を増やしてくれた	82	言葉掛けが増えた	47
地震ごっこを見守ってくれた	81	身体を動かす活動が増えた	23
パジャマに着替えずに午睡するなど安全に繋がる配慮があった	74	新たなイベントや講習会などがあった	16
スキンシップが増えた	41	スキンシップが増えた	14
新たなイベントや行事があった	33	地震についての説明があった	10
日常で身体を動かす機会が増えた	32	イベントや行事の日程内容の変更があった	7
日常に特別な活動を取り入れてくれた	23	地震ごっこを見守ってくれた	5
地震の話をしないような配慮があった	9	地震についての話をしない配慮があった	3
午睡をきょうだい一緒にするなど安心に繋がる配慮があった	4	その他	11
その他	40	合計	809
合計	1852		

(3) 保育者からの働きかけで「保護者にとって」支援になったこと

保育者からの働きかけで「保護者にとって」支援になったことについてみていく（表 32）。保育所保護者では、「いつも通りの対応」454 件が最も多く、次いで「笑顔の対応」323 件、「不安な気持ちに共感し受容してくれた」247 件、「送迎時の言葉掛けが増えた」142 件、「安全対策についての説明してくれた」129 件、「子どもの相談に助言してくれた」106 件と続いている。上記以外の項目については表 32 に示す通りである。その他は 12 件であり、その内容として 6 件の記述があり、保護者への説明会や子どもへの対応のやり方をしてくれた。いつも普段からたくさん声掛けしてくださる保育園。子どもに変わった様子や気になる行動等ないかという声掛けがあって嬉しく思った。先生たちも被災している中、保育所の被災もすごく、大変だったと思いますが、町の職員ということもあり、避難所での仕事をされていました。プリントを配布してくれたなどがみられた。

子育て支援センター利用者で、保育者からの働きかけで支援になったことで一番多い回答は、「笑顔の対応」180件、次いで「いつも通りの対応」196件、「不安な気持ちに共感し受容してくれた」130件となっており、保育所保護者と同様の項目が上位を占めている。この3項目の次には、「子どもの相談に助言してくれた」79件、「必要な情報の提供してくれた」55件、「言葉掛けが増えた」49件が続いている。このほかの項目については表32の通りとなっている。また、その他は12件となっており、そのうち2件の記述がみられた。内容は、地震のときや避難していたときの話を一緒にできた。近くの児童館などの利用不可状況も教えてもらったとなっている。

保育所保護者では、「安全対策について説明してくれた」が四番目に入っており、「子どもの相談に助言してくれた」よりも上位となっている。子どもを保育所にあずけて仕事に向かい、子どもと離れて過ごさなければならない保育所保護者にとっては、子どもを保育所に納得してあずけられる安心が得られるかどうか重要であり、そのことへのきちんとした対応を支援と感じていることがうかがえる。

一方、子育て支援センター利用者では、「子どもの相談に助言してくれた」が四番目に入り、ついで「必要な情報を提供してくれた」となっている。子育て支援センターの利用者にとって、子育て支援センターは日頃から親子で通うことができる場所であり、また、子育て支援センターの保育者は、様々なことがらを相談できる身近な存在として位置付いている。このような子育て支援センターが安らぎの場所として、また相談できる場所として日頃から機能していることが、震災時などの非常時にも頼りにできる場所として保護者を支えていることが感じられる。

表32 保護者への働きかけで支援になったこと

保育所から保護者	件数	子育て支援センター利用者	件数
いつも通りの対応	454	笑顔の対応	196
笑顔の対応	323	いつも通りの対応	180
不安な気持ちに共感し受容してくれた	247	不安な気持ちに共感し受容してくれた	130
送迎時の言葉掛けが増えた	142	子どもの相談に助言してくれた	79
安全対策について説明してくれた	129	必要な情報の提供してくれた	55
子どもの相談に助言してくれた	106	言葉掛けが増えた	49
被災後の子どもの行動を説明してくれた	100	保護者や家族の相談に助言してくれた	30
必要な情報の提供をしてくれた	77	被災後の子どもの行動について説明	21
保護者や家族の相談に助言してくれた	37	安全対策についての説明してくれた	16
親子で参加できる行事を行ってくれた	21	親対象の事業（ヨガなど）	11
個別の相談を行ってくれた	13	きょうだいについての相談に対応してくれた	8
臨時の懇談会などを開催してくれた	12	個別の相談を行ってくれた	2
親対象の事業（ヨガなど）を行ってくれた	7	その他	12
きょうだいについての相談に対応してくれた	7	合計	789
その他	12		
合計	1687		

（4）保育所および子育て支援センターの震災後の変化について

保育所および子育て支援センターの震災後の変化について、当てはまるものすべてを選び回答してもらう多重回答方式で回答を求めた。

保育所の震災後の変化として（表33）、最も多い回答は「安全対策が増した」290件であり5割を超えている。次いで「行事が中止になった」166件、「特になし」124件、「緊急時の連絡体制が変わった」117

件、「先生方がより親身になった」58件と続いている。上記以外の項目については表33示す通りである。またその他の内容については、上履きを履く、すぐに逃げられるよう一人一人の靴をビニールに入れて段ボール箱にいているなどの、「安全対策の具体的な内容」に関する事。外遊びや外散歩がなくなった、発表会の会場の変更や行事内容の変更など、「保育内容」に関する事。避難訓練の本気度が増した、避難訓練の内容を気にするようになったなど、「防災に対する対策」に関する事。仕事に理解をしめしてくれた、地震を受け止めつつ、よりOPENに情報をもらっている、今まで以上に「万が一」に備えて日々先生からの子どもに対しての様子報告がある、自分もはや上がりの日や遅くなる日など細かくスケジュールを伝えるようになったなど、「情報の開示」や「保護者に対する配慮」に関する事などがみられていた。

安全対策や行事の中止、緊急時の連絡体制の変更などは、「子どもの命をあずかる」「安全を第一に確保する」という保育者の強い意思の表れであると同時に、子どもと離れて過ごすことに不安を抱えながらも、離れて過ごさなければならぬ状況にある保護者への配慮を一番に考えていることの表れであるといえる。

一方、子育て支援センターでは、「特になし」が106件で一番多い回答となっており、次いで「安全対策が増した」62件、「先生方がより親身になった」44件、「先生方と保護者との交流が増えた」18件、「行事が中止になった」14件などと続いている。これら以外の項目については表33に示す通りである。またその他の内容については、今までと変わらず過ごせる安心感、いつも気をつけてくれてありがたい、避難訓練の重要さと取り組みの姿勢、震災にかかわらず、常に安心できる言葉かけをしてくれるなどの記述がみられた。なお、「先生方が疲れている」に回答はみられなかった。

子育て支援センターでは、変化について「特になし」との回答が多いことが特徴である。その理由として、すでに上述した「震災後、保育者からの働きかけで支援になったこと」の内容からも分かるように、「普段通り」「いつも通り」の対応が一番の支援であり、この普段通りが震災前から変わらずにあったという意味において「特に変化なし」と答えている。保育者が日常の保育や関わりをいかに大切にしているかがわかる。また保育所についても「特になし」は三番目に入っており、保育所保護者においても日々の保育者からの支援等に満足していることが分かる。

表33 震災後の保育所および子育て支援センターの変化

保育所	件数	子育て支援センター	件数
安全対策が増した	290	特になし	106
行事が中止になった	166	安全対策が増した	62
特になし	124	先生方がより親身になった	44
緊急時の連絡体制が変わった	117	先生方と保護者との交流が増えた	18
先生方がより親身になった	58	行事が中止になった	14
先生方と保護者との交流が増えた	33	講演会やイベントが増えた	12
先生方の結束が強まった	32	緊急時の連絡体制が変わった	9
講演会やイベントが増えた	18	先生方の結束が強まった	5
遊びなど禁止事項が増えた	13	遊びなど禁止事項が増えた	1
先生方が疲れている	10	先生方が疲れている	0
その他	28	その他	18
合計	889	合計	289

4. 子どもの変化について

震災後の子どもの変化について、当てはまるすべての項目を選択する多重回答方式で回答を求めた。

子どもの変化として一番多くみられたものは（表 34）、保育所および子育て支援センターともに「揺れに敏感に反応するようになった」（保育所 416 件、子育て支援センター130 件）、「音に敏感になった」（241 件、90 件）、「抱き着いてくるようになった」（233 件、69 件）、「地震の話題が増えた」（211 件、57 件）、「地震ごっこの遊びをするようになった」（173 件、38 件）と続いている。これ以降の項目については表 35 に示す通りである。各項目に多少の順位の違いはあるものの、概ね保育所の園児も子育て支援センターの利用児ともに、震災後の子どもにみられた変化は同様の傾向であるといえる。

その他の内容として保育所園児では、暗いところを怖がる、蕁麻疹がでた、おもらしをする、嘔吐や下痢などの症状、爪をかみ、指しゃぶり、夜泣き、夜更かし、などが多くみられている。子育て支援センター利用児については、まだ地震が分かる年齢ではなかったが多くみられ、その他には、母乳やミルクを飲まない、下痢や嘔吐、寝ない、夜泣き、夜更かし、などの回答がみられた。

一人でトイレに行けなくなったことや地震ごっこの発生などは、子どもの年齢や発達の違いが関連しており、保育所と子育て支援センターで対象としている子どもの年齢に違いがあることが、子どもの変化の発生の違いとして現れている。

子どもたちは震災による不安やストレスを、睡眠や食欲など基本的な生活習慣に関わる事柄や、様々な身体症状として、また身近な人との関わり方や行動としてあらわしていることが分かる。

表 34 震災後の子どもの変化

保育所	件数	子育て支援センター	件数
揺れに敏感に反応するようになった	416	揺れに敏感に反応するようになった	130
音に敏感になった	241	音に敏感になった	90
抱き着いてくるようになった	233	抱き着いてくるようになった	69
地震の話題が増えた	211	地震の話題が増えた	57
地震ごっこの遊びをするようになった	173	地震ごっこの遊びをするようになった	38
一人でトイレに行けなくなった	164	親と離れられなくなった	36
親と離れられなくなった	98	就寝時の様子が変わった	28
就寝時の様子が変わった	85	一人でトイレに行けなくなった	24
急に泣き出す	77	急に泣き出す	23
家に入りたがらなくなった	65	以前より幼くなった	12
以前より幼くなった	39	落ち着かなくなった	11
乱暴になった	33	家に入りたがらなくなった	10
落ち着かなくなった	31	食欲が落ちた	7
攻撃的になった	29	乱暴になった	4
けんかが増えた	23	攻撃的になった	4
食欲が落ちた	18	けんかが増えた	4
アレルギー症状がでた（増えた）	15	チック・吃音がみられた（増えた）	4
チック・吃音がみられた（増えた）	12	アレルギー症状がでた（増えた）	3
食欲が増した	7	食欲が増した	2
その他	80	その他	79
合計	2050	合計	635

では次に、子どもの変化や子どもとの日常的な関わりにおいて、保護者がどのような配慮や心がけをし

ていたかについてみる。

保育所保護者が子どもに対して心がけた対応では（表 35）、「いつも通りの対応」が 494 件で最も多く、次いで「スキンシップを増やした（293 件）」、「不安に気持ちに共感し受容した（268 件）」「一緒に過ごすなど安心に繋がる配慮（267 件）」「笑顔を心がけた（266 件）」が続いている。これらの 4 項目については保護者の 4 割以上が心がけた対応として挙げている。これ以降の項目については表 35 の通りである。

一方、子育て支援センター利用者では、「いつも通りの対応」が 238 件で心がけた対応として一番多くあがっており、次いで「笑顔を心がけた（146 件）」、「スキンシップを増やした（139 件）」、「言葉がけをふやした（101 件）」、「一緒に過ごすなど安心に繋がる配慮をした（98 件）」と続いている。上記以外の項目については表 35 に示す通りである。

心がけた対応で保育所保護者と子育て支援センター利用者で違いがみられる項目には、「不安な気持ちに共感して受容した（保育所保護者 268 件、子育て支援センター利用者 86 件）」「お迎えを早くするなど一緒にいる時間を増やした（88 件、15 件）」「地震についての説明を行った（111 件、21 件）」「地震ごっこを見守った（123 件、32 件）」「身体を動かす機会を増やした（39 件、36 件）」がある。これらの対応の違いは、子どもの年齢や発達の違いや保護者の状況の違いによるところが大きい。

また、その他の内容として回答があったものには、避難場所の確認を行った、防災グッズなどを一緒に作ったり準備するなどした、職場に連れて行った、地震を怖がらないように、揺れに気が付かないように音楽をかけたりダンスをしたり、気丈に振舞ったりした、警報の音は怖いものではないと電車ごっこをしながら安心させた、余震から離れるように県外などに出かけた、などがみられた。

また、「いつも通りの対応」「スキンシップが増やした」「笑顔を心がけた」「一緒に過ごすなど安心に繋がる配慮」「不安に気持ちに共感し受容した」「ごっこ遊びの見守り」など、上位にみられている項目については、保育者の子どもに対する対応とも合致しており、保育者の対応や声掛けの実践を保護者や利用者も子どもに接する際の対応や配慮として取り入れたことが伺える。

表 35 子どもへの対応で気をつけたこと、心がけたこと

保育所保護者	件数	子育て支援センター利用者	件数
いつも通りを心がけた	494	いつも通りを心がけた	238
スキンシップを増やした	293	笑顔を心がけた	146
不安な気持ちに共感して受容した	268	スキンシップを増やした	139
一緒に過ごすなど、安心に繋がる配慮をした	267	言葉がけを増やした	101
笑顔を心がけた	266	一緒に過ごすなど、安心に繋がる配慮をした	98
言葉がけを増やした	222	不安な気持ちに共感して受容した	86
地震ごっこの遊びを見守った	123	日常で楽しい活動を増やした	40
地震についての説明を行った	111	身体を動かす機会を増やした	36
お迎えを早くするなど一緒にいる時間を増やした	88	地震ごっこの遊びを見守った	32
日常で楽しい活動を増やした	85	パジャマに着替えずに寝るなど、安全に繋がる配慮をした	21
パジャマに着替えずに寝るなど、安全に繋がる配慮をした	72	地震についての説明を行った	21
身体を動かす機会を増やした	39	お迎えを早くするなど一緒にいる時間を増やした	15
地震の話をしないうにした	31	地震に関するニュースなどを見せないようにした	14
地震に関するニュースなどを見せないようにした	28	地震の話をしないうにした	14
特別に子どもが喜ぶ活動をした	25	特別に子どもが喜ぶ活動をした	13
その他	21	その他	7
合計	2433	合計	1021

5. 震災後の保護者自身の変化について

ここでは、保護者・利用者自身の震災後の気持ちや身体の変化について報告し、次に勤務や就労についての変化について、最後に家族関係の変化について述べる。

(1) 保護者・利用者自身の気持ちや身体の変化について

震災後の保護者自身の体調や気持ちの変化については、保育所保護者および子育て支援センター利用者ともに最も多い回答が「余震への不安が大きかった」である（保育所保護者 466 件、子育て支援センター利用者 254 件）。次いで多い回答は、保育所保護者では「小さな幸せを感じるようになった（220 件）」、「子どもに関する不安が増えた（189 件）」、子育て支援センター利用者では「子どもに関する不安が増えた（104 件）」、「小さな幸せを感じるようになった（100 件）」となっている。これ以降の項目については、保育所保護者および子育て支援センター利用者ともに、「自分が頑張らないと」と思った（171 件、82 件）」「疲労感の増大（170 件、76 件）」「心理面の不調が増えた（96 件、54 件）」と続いている。上記以外の項目については表 36 に示す通りである。保育所保護者および子育て支援センター利用者自身の体調や気持ちの変化に大きな違いはみられない。ただし、「仕事の負担が増えた」の項目についてのみ、違いがみられている（保育所保護者 74 件、子育て支援センター利用者 3 件）。

その他の内容として記述がみられたものには、仕事に対する負担が増えた、仕事と家事と育児の両立が大変で疲れていた、主人の帰宅が遅くなり子どもとの生活に不安を感じたなどの「仕事や夫の不在による負担感」に関するもの。妊娠中であったことによる「体調の不調や不安」に関するもの。夜眠れない、悪夢を見る、めまいが増えた、高血圧が続いたなど、「身体的な不調」に関するもの。子どもの前で冷静な態度を心がけた、困難に立ち向かう強さを得たなど「態度や決意」に関するものなどがみられた。

保育者および利用者ともに、「余震への不安」「子どもに対する不安」など自分のこと以前に子どものことを一番に考え大切に思う傾向が強く、子どもについての不安感が高いこと、つづいて「自分が頑張らないといけなかった」と自身の決意に対する想い、その後「疲労感の増大」「心理面の不調」「身体面の不調」など、自分自身についてはじめて振り返っていた。

表 36 震災後の体調や気持ちの変化

保育所保護者	件数	子育て支援センター利用者	件数
余震への不安が大きかった	466	余震への不安が大きかった	254
小さな幸せを感じるようになった	220	子どもに関する不安が増えた	104
子どもに関する不安が増えた	189	小さな幸せを感じるようになった	100
「自分が頑張らないと」と思った	171	「自分が頑張らないと」と思った	82
疲労感の増大	170	疲労感の増大	76
心理面の不調が増えた	96	心理面の不調が増えた	54
仕事の負担が増えた	74	イライラ・ビリビリが増えた	30
身体面の不調が増えた	73	身体面の不調が増えた	27
イライラ・ビリビリが増えた	69	相談することが増えた	18
子どもを信じるようになった	25	開所・閉所に関する不満があった	6
園の活動への協力が増えた	16	園の活動への協力が増えた	3
相談することが増えた	15	保育士に気を遣うことが増えた	3
保育士に気を遣うことが増えた	14	仕事の負担が増えた	3
開所・閉所に関する不満があった	7	子どもを信じるようになった	2
その他	34	その他	15
合計	1639	合計	777

(2) 就労に関する変化

震災後の就労や勤務状況に関する変化について、「変化があったかどうか」つぎに変化があった場合にはどのような変化であったかについて回答を求めた。

就労や勤務状況について「変化があった」と答えた回答者は、保育所保護者 94 件（14.1%）で 1 割強となっている。「変化なし」は 547 件（82.1%）であり、「不明・無回答」は 25 件（3.9%）となっている。子育て支援センター利用者では「変化あり」が 11 件であるが、子育て支援センターの利用者については「就労していない」が 249 名（64.8%）であり、就労している状況にある利用者が 2 割程度である（表 37）。

次に、保育所保護者において「変化あり」と答えた 94 名について、どのような変化であったかを当てはまる全ての項目を選択してもらい多重回答方式で回答を求めた。その内容をみると（表 38）、最も多い回答は「その他」42 件であった。次いで「勤務時間の短縮」23 件「仕事が減った（15 件）」「転職した（11 件）」「勤務状況が変わった（10 件）」と続いている。

その他の内容については 44 件の記述がみられ、勤務時間が増えた、仕事が増えた、残業が増えたなど「勤務の負担」に関するものが 22 件。家庭や子どもを優先し勤務を減らした、勤務内容を話し合った、仕事を休んだなど、「勤務内容の変更」に関するものが 8 件、職場が被災し別の職場に移った、出勤できなかった、など「職場」に関するものが 5 件。育児休業中だった 2 件。その他、子ども連れで出勤した、PTSD と診断されて休業した、避難所支援をしたなどがみられた。

就労に関する変化として、医療関係や公務員などに従事している保護者が多いことから、「休みたかったが休めなかった」「行かざるを得なかった」など、仕事の負担の増大が多くみられていた。また、子どもや家族の状況を考慮して、勤務の状況や体制を変えるなど、それぞれの状況にあわせて勤務状況を変化させている姿もみられた。

表 37 震災後の就労に関する変化の有無

保育所保護者			子育て支援センター利用者		
	件数	%		件数	%
あり	94	14.1	あり	11	3.4
なし	547	82.1	なし	67	20.5
不明	25	3.9	就労していない	249	64.8
合計	666	100.0	合計	327	100.0

表 38 震災後の勤務状況の変化

	保育所	子育て支援センター
	件数	件数
勤務時間の短縮	23	4
勤務状況を変えた	10	2
仕事が減った	15	2
転職した	11	0
失業した	2	0
仕事を辞めた	2	2
その他	42	3
合計	105	13

次に、震災後、仕事と家庭の両立で葛藤があったかどうかについてみていく（表 39）。

保育所保護者において、仕事と家庭の両立の葛藤については、「かなりあった」が 89 件（13.4%）、「少しあった」が 169 件（25.4%）、「ほとんどなかった」199 件（29.9%）、「全くなかった」104 件（15.6%）、「わからない」54 件（8.1%）、「不明・無回答」は 51 件（7.8%）となっている。何等かの葛藤があったものは「かなりあった」「少しあった」をあわせた 38.8%であり 4 割程度である。子育て支援センター利用者では、「かなりあった」7 件、「少しあった」9 件、「ほとんどなかった」20 件、「まったくなかった」15 件、わからない 14 件となっている。

葛藤の内容については、子どものそばにいたかった、子どもと離れることが不安だった。こどもを残して出勤しなければならないことがつらかった。子どもや家族に申し訳なかった。いつも子どものことが気になった。家族のそばにいたい、優先させたかった。余震の際、子どものものとすぐに駆け付けたいとそれが叶わない。子どもが心配だったが出勤せざるを得なかった。このような時に子どもと離れて仕事をしていていいのか。など、「子どもと離れて仕事に行かなければならない状況」や、「家族や家のことを優先させたいが、仕事に行かなければならないことへの葛藤」など多くみられている。また、仕事が忙しい時期であるのに、家族を優先させて職場に申し訳なくおもっていたなどの記述もみられた。

家のことや家族、子どもが大変な状況にあり、家族を選びたいがそのことが叶わず、自分の想いに反して仕事に行かざるを得なかった状況を抱えていた保護者や利用者が多く、不安や申し訳ない気持ちを抱えながら子どもをあずけて働きにいく負担の大きさがあらわれていた。

表 39 仕事と家庭の両立の葛藤

	保育所			子育て支援センター	
	件数	%		件数	%
かなりあった	89	13.4	かなりあった	7	10.8%
少しあった	169	25.4	少しあった	9	13.8%
ほとんどなかった	199	29.9	ほとんどなかった	20	30.8%
全くなかった	104	15.6	全くなかった	15	23.1%
わからない	54	8.1	わからない	14	21.5%
不明・無回答	51	7.8	合計	65	100.0%
合計	666	100.0			

次に、震災後、様々な状況にある中で頼りにした人が誰であったかについてみていく。この間についても当てはまる項目全てを選択してもらい多重回答方式により回答を求めた。

震災後、頼りにした人については（表 40）、保育所保護者および子育て支援センター利用者ともに、最も頼りにしているのは「配偶者」である（保育所保護者 517 件、子育て支援センター利用者 289 件）。次いで「祖父母」（519 件、253 件）となっている。保育所保護者では、その次に「友達（235 件）」「保育所の先生（231 件）」「きょうだい（226 件）」と続いている。子育て支援センター利用者では、「友達（137 件）」「きょうだい（105 件）」「近所の人（96 件）」と続いている。上記以外については表 41 に示す通りである。

その他の内容では「両親」「実父・実母」が多く、保健師、ボランティア、カウンセラー、ファミリーサポーターなどがみられていた。

保育所保護者では、頼りにした人として友人やきょうだいと並んで「保育所の先生」が 3 割強の割合で

あがっていることが特徴である。また、「職場の人」も 26%となっている。保育者に子どもをあずけて仕事をしている保護者にとって、保育者は通常でも頼りになる存在であるが、震災という状況の中にあっては、保護者の不安な気持ちへの共感や受容、通常時以上にきめ細やかな言葉かけや、子どもおよび保護者に対するきめ細やかな配慮、安全面や保育内容に対する配慮、様々な相談への対応など、保護者が支えられていると感じる、手厚い支援が行われていたことが示された結果となっている。また、職場の人が頼りとなることについても、家族や子どもの状況にあわせた勤務体制への配慮や協力をはじめ、避難場所として職場を解放提供していたりと、こちらも共に働く同僚の理解やサポート体制がきちんと機能していたのではないかと考察される。

一方、子育て支援センター利用者では、「近所の人」が 3 割の割合であがっていることと、「子育て支援センターの先生」も 24%となっていることが特徴である。近所の人頼りになる人として存在することは、地域のコミュニティーがきちんと機能していること、また、その中で地域とのつながりを持って子育てが行われていることを意味している。また、子育て支援センターも地域の中にある機関の一つであり、そこに在籍する保育者が、頼りになる身近な存在として利用者の中に位置していることは、子育て支援センターが地域の中できちんとその役割を果たしていることの証明であるともいえるだろう。

表 40 震災後、頼りにした人

保育所保護者	件数	子育て支援センター	件数
祖父母	519	配偶者	289
配偶者	517	祖父母	253
友達	235	友達	137
保育園・センターの先生	231	きょうだい	105
きょうだい	226	近所の人	96
近所の人	190	保育園・センターの先生	78
職場の人	169	親戚	70
親戚	130	職場の人	15
小学校の先生	47	小学校の先生	3
その他	23	その他	10
合計	2287	合計	1056

(3) 家族の変化

最後に、震災後の家族に変化についてみていく。家族の変化についても当てはまる全ての項目を選択して答える、多重回答方式で回答を求めた。

家族の変化について、一番多く得られた回答は「協力することが増えた」であり、保育所保護者で 193 件、子育て支援センター利用者で 94 件となっている。次いで、保育所保護者では「緊急時の集合場所を決めた (179 件)」「お互い励まし合うようになった (119 件)」「会話が增えた (119 件)」「家族で行動することが増えた (118 件)」「家族の行動を知ろうとするようになった (117 件)」と続いている。上記以外の項目については表 42 の通りである。子育て支援センター利用者では、「よく相談するようになった (78 件)」「家族の行動を知ろうとするようになった (69 件)」「お互い励まし合うようになった (69 件)」「緊急時の集合場所を決めた (67 件)」「会話が増えた (60 件)」と続いている。これら以外の項目については

表 41 に示す通りである。

家族の変化としては、ポジティブな方向のものばかりでなく、「ケンカが増えた」「心の距離がひらいた」など、ネガティブな方向に関係が動いたものもみられている。保育所保護者では「ケンカが増えた」19 件、「心の距離がひらいた」11 件となっており、子育て支援センター利用者では「ケンカが増えた」11 件、「心の距離がひらいた」7 件となっている。家族の変化がネガティブな方向に変化した要因には、家の損壊などで仮設住宅や借り住まいなどに移り、住まい環境が変わったことや、同居家族が別居になって生活するなど、家族が物理的にもバラバラになっている状況などが関係していることが考えられる。

また、その他の内容としてみられたものには、「今までと変わらない」「家族の予定を把握した」「夫の帰宅時間が遅くなり」「母子家庭のような状況になった」。「夫の実家に身を寄せたことで確執が生じた」「地震について話す時間が増えた」などの記述がみられた。

家族の変化は、困難な状況に家族とともに立ち向かう中で、絆の繋がりや信頼感、協力など、精神的なつながりや関わりが、強い結びつきとなって表れてくるものと、これとは逆に、確執や距離など、これまで表面化していなかった新たな一面が吹き出す形となるものなど、ポジティブにもネガティブにも作用していることがわかる。また、このような変化は物理的な環境から来しているところも大きく、物理的な環境が変化することで、また関係が変わっていくことも考えられるだろう。

表 41 震災後の家族の変化

保育所保護者	件数	子育て支援センター	件数
会話が増えた	119	会話が増えた	60
協力することが増えた	193	協力することが増えた	94
緊急時の集合場所を決めた	179	よく相談するようになった	78
お互い励まし合うようになった	119	お互い励まし合うようになった	69
家族で行動することが増えた	118	家族の行動を知ろうとするようになった	69
家族の行動を知ろうとするようになった	117	緊急時の集合場所を決めた	67
よく相談するようになった	110	家族で行動することが増えた	59
一緒にいることが増えた	96	一緒にいることが増えた	44
ケンカが増えた	19	ケンカが増えた	11
心の距離が開いた	11	心の距離が開いた	7
その他	33	その他	41
合計	1114	合計	599

6. まとめ

保育所保護者および子育て支援センター利用者データから得られた、本章のまとめを下記の 3 点から報告する。

1. 乳幼児を連れての避難の難しさについて
2. 保護者を支えていた保育所・子育て支援センターの役割について
3. 保育者が実践した「いつも通りの関わり」が意味することについて

1. 乳幼児を連れての避難の大変さについて

乳幼児などの小さな子どもを抱えての避難では、「授乳場所がない」「お風呂に入れられない」「ミルクが作れない」「ほ乳瓶が消毒出来ない」など乳児を連れているが故の特殊な事情に加え、「子どもが寝ない」「夜泣きがある」「騒ぐかもしれない」など、周囲に対して子どもの泣き声や騒ぎ声を気にする傾向がみられている。そのため、子どもがいることでとても周囲に気をつかうため、「車にいるしかなかった」や「家にいるのは怖かったが、どこにも避難できなかった」というような状況が発生しており、乳幼児を抱えている多くの人が「避難所を利用しない」ことを選択している現状も浮き彫りとなっている。

またその時の問題点として、避難所を利用しないことで「様々な情報が入手できない」ことや、「正確な情報が入らない」こと、また「支援物資などの受け取りができない」などの問題も発生している。乳幼児を抱えての避難の難しさが大きな問題となったことが示されており、避難所開設においてこれらの点を考慮した取り組みが今後の大きな課題といえる。

2. 保護者を支えた保育所、子育て支援センターの役割について

仕事を持っている保護者にとっては、仕事の内容に関わらず、家族と仕事の間で葛藤を抱えながら仕事に行き、職務を全うするという負担が大きい状況にあった。子どもを保育所にあずけて仕事に向かい、子どもと離れて過ごさなければならない保育所保護者にとっては、子どもを保育所に納得してあずけられる安心感が得られるかどうか重要であり、そこへのきちんとした対応があったからこそ、保護者は仕事に向かうことが出来たと考えられる。その意味で、保育所は「子どもの安全」を命を懸けて守る体制をとり、保護者を支えていた。

子育て支援センターの利用者にとって、子育て支援センターは日頃から子どもを安全に遊ばせることができ、親にとっても情報が得られたり、子育ての不安を和らげることができるなど、「こころのよりどころ」となっている機関であり、また、子どもにとっても親にとっても出かけたい場所として機能していた。また、子育て支援センターの保育者は、様々なことがらを相談できる身近な存在として位置付けていた。このような子育て支援センターが安らぎの場所として、また相談できる場所として日頃から機能していることが、震災時などの非常時にも頼りにできる場所として保護者を支えていることが感じられる。

3. 保育者の「いつも通りの関わり」が意味することについて

震災という非日常的な生活やそれに伴う不安をやわらげるため、普段慣れ親しんでいる子育て支援センターを利用したいと考え、足を運び利用することで、日常感のとりもどしと不安の解消が得られたのではないかと考察できる。

震災後の非日常的な生活の中で、保育所や子育て支援センターに行けば、普段と変わらない保育者の関わりや保育が行われていたことは、保育者にとっても、状況をよく理解出来ていないが通常ではない何かが起こっていると察している子どもたちにとっても、一番の安心であり、支えになったと考えられる。また、普段慣れ親しんでいる保育所や子育て支援センターに通い、「いつも通りの関わり」「いつも通りの保育」を行っている保育者と出会うことが、日常感を取り戻していくプロセスにとっても重要であったと考えられる。

(岩治まとか)

V. 児童養護施設の状況について

社会福祉法人慈愛園にインタビューと体験レポート（資料1）の協力を得て調査を行った。

社会福祉法人慈愛園（以下、慈愛園）は保育所、児童養護施設、障がい児・者支援施設、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウスなどを運営する施設である。本調査では児童養護施設である慈愛園子供ホームに協力いただいた。慈愛園子供ホームは熊本市中央区、県庁近くに位置し、定員75名（平成28年4月14日時点70名）、職員は43名で住み込みと通勤混在。園内は6つのホームに分かれ、1ホーム6人～16人、2歳～18歳の子どもたちが縦割り生活をしている。地域に小規模ホームが1つ（子ども5名）がある。敷地内には乳児院や高齢者施設がある。

1. 調査目的

熊本地震は前震、本震ともに夜間に発生した。地震発生直後から夜間対応を必要とし、24時間体制で子どもたちを守っている児童福祉施設の状況や震災時対応について明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法と内容

施設管理職へインタビュー実施と職員への体験レポートを依頼した。2017年2月に直接、施設を吉澤、丸谷、岩治、佐藤の4名で訪問し、子供ホーム園長に震災時の様子を全員で伺った。インタビュー実施にあたり、調査研究協力承諾書を用いて説明し同意を得た。

体験レポートは施設職員へ配布してもらい、回答者が回答後、密封した上で返信用封筒へ回収し、回答者以外が内容に関知できないようにした。施設でまとめて日本多機関連携臨床学会へ返送してもらった。

3. 倫理的配慮

協力者の心理的負担を軽減するため、3月から4月初旬の繁忙期を避けて2月に調査を行った。体験レポート調査は無記名で行い、全ての調査用紙に、調査への協力は対象者の自由意思により決定され、同意しない場合においてもいかなる不利益を被ることはないこと、不快に思った場合には、調査協力をいつでも辞退することが可能であること、個人情報やプライバシーを侵すことはないこと、得られたデータは調査目的以外で使用しないことを明記した説明文を同封し、回答が得られた者のみ承認が得られたこととした。質問紙は無記名にて回答を行い、記入後は厳封の上施設ごとの回収用封筒に入れて返送することで内容が回答者以外の目に触れないよう配慮した。収集したデータは、10年間の期限で調査メンバー以外の目に触れないよう日本多機関連携臨床学会事務局内にて厳重に保管し、分析する際および結果を公開する際には、データをコード化するなど個人が特定されないように配慮した。

手続き上の問題に関して日本多機関連携臨床学会の倫理規定に基づいて確認を行った。

4. 結果

1) 管理職インタビュー

回答者の属性は男性、59歳。同居は夫婦のみで、震災前と同じ家に居住。施設から250mの賃貸マンションに居住。避難所経験なし、車中泊経験なし。

地震発生時の様子

前震時の状況

うちは赤ちゃんからお年寄りまで約 300 人近い人たちがこの中で生活をされている。前震の場合にはそこまではなかった。お年寄りは当然外に出られない方たちもたくさんいて。4月14日の9時半ごろ、運動上に避難いたしました。そのときにはそこまでの余震というか、こどもたちのホームは平屋なんですね。そういった面で安心、すべて耐震設備が整っていきまして、ライフラインはまったく影響なかった。電気は一回消えたけどすぐついて。余震が次々来るので 11 時半くらいまで、9 時半から運動場で避難、こども、職員で居ました。中には夜の睡眠に入っている子もいて、何事だろうって。

園の中そのものは安否確認をして、学校は当然翌日からやってなくて、園の中で子どもたちは生活していた。大きな地震だったのですごく不安になっていた。職員の被災もあったので確認したり、とにかく子どもが不安にならないようにお願いした。職員の泊まりを複数にした。全部で7軒の家があり、73 くらいいた子どもたちをそれぞれホームで過ごしますが、通常は1人、とにかく2人ずつ、複数でとにかくホームに居てください、と待機させました。そのことが、結果的に本震の時の子どもたちの支えに繋がっていったと思う。ま、まだ余震があると思っていた。それがそのあとくると思っていなかったけど。

小括

- ・運動場に子ども、職員で集まり、避難。
- ・安否確認、職員の状況把握。
- ・職員体制を緊急時対応として泊りを通常の1名から2名に増員。

本震時の状況

それがそのあと、夜中の16日の早朝1時半、ここで本震が来ました。本震はかなり強い揺れがありました。本当に平屋であったことと、わりかたこの辺りでは地盤がしっかりしているところだったので助かったのだと思います。夜中だったので、ほとんどの子が寝ていました。目をこすりながら職員が起こして、ブルーシートを運動場に、激しく余震がきたので帰れる状況ではなかった。次々に余震が、大きいのが来たので帰れる状況ではなくて、運動場で過ごそう、と。職員がそれぞれいたので毛布にくるまって、ブルーシートの上で厚着させて1晩、夜を明かしました。

地域に家（地域小規模児童養護施設）が一軒あるのですが、ライフラインが止まってしまったのでこちらで生活させました。

小括

- ・朝まで運動場で避難。
- ・地域にあるホームからの退避。
- ・避難所へ訪問。
- ・避難するときにペアを組ませることを復活させた。

ライフラインについて

まず電気は大丈夫だったんです。よく覚えてないんだけど、1時間そこらで、ついたり消えたりあったが、1、2時間で通った。県庁が近いのでめったに停電することはないんですけど。電気が通ったのでこれによって井戸が使えたんです。行政からの指導があって、建物を建て替えるとか、そういった場合には水道に切り替えてくれ、と衛生の問題とかで言われていたが、市内4か所に児童養護施設があるのですが、2か所だけは井戸を残していた。一か所はうちの施設。園内に2本掘ってあって、うち1本は濁りもなく使えて。お風呂も入れる、飲食用の水も確保できるという状況で救われた。近辺の都市ガスの民家は10日以上は使えない状況でした。うちはプロパンガスだったので、業者が点検して使えた。そこは本当に救われた。井戸を残してくれていた先輩方にすごく感謝をしたところではあります。物資は備蓄があり、翌日から避難関係の物資は届き始めた。あまり心配いらなかった。

小括

- ・電気は通っていた。
- ・井戸があり、電気が通っていたので水は使えた。
- ・都市ガスは全滅だったが、プロパンガスで、使えた。
- ・物資は備蓄があった。また翌日から支援物資が届き始めた。

子供たちについて

こんなエピソードがあったんです、卒園者が匿名で沖縄から、前震の翌日（15日）にカップ麺を急いで送ってくれた。それが日曜日（17日）の昼に届く。こどもにそのカップ麺とおにぎりを夕食に出した。「今日はこれしかないんですか？」と苦情を言う子がいました。被災感が乏しかった。（揺れの不安感が一番だったけど、）自分たちの置かれている状況を子どもたちは全然分かってなくて。（特番で）みたいテレビが見られないなど言っていた。

一般的に心配される心的外傷後ストレス障害にまで陥る子はいなかった。そこまでの被害はなかったんですけど、夜に職員にくっつく子はいました。なんだか揺れているような感覚はぼくらにもあった。

でも、こどもたちは孤立は絶対にありませんでした。一人ぼっちで過ごすことがないので、いつも誰かが良くも悪くもいるという状況なのでそこでの安心はあったと思います。最初のケアが良かったと言われました。寒くて怖かったけど、みんなで一緒にあそこに居た。通勤の人たちもでてきて、ぼくも近くに住んでいるので出てきましたけど。一緒にいました。

普段ゲームばかりやっている子たちが全部運動場に出てくるんです。群れるんです。喧嘩も起こるんですけどね。不安だから群れるんでしょうね。

小括

- ・子どもたちは地震による不安は表していたが、園外の様子や状況が分かっていたいなかった。
- ・群れていることが増えた。
- ・初期対応（運動場で全員で過ごしたこと）が良かった。

職員の様子

- ・自宅に被害があった職員や子どもが休園・休校となった職員は数名いた。

11 月くらい。疲労が出ていたんだろうと思います。あまり言わないですけどね。連絡ミスが増えたりですね。疲れ。来ることは分かっていたんですけどね。それぞれにあまり自覚はないようですけど。自分でも自覚はないんですけど。疲れやすい、寝れない、疲れがとれない。なんか倦怠感。ちょうど半年くらいの頃ですね。今は多分、職員たちも落ち着いていますし。辞める職員がいなかったんです、次年度。悪循環起こしていくんです。退職しますというのが出てきて、補充どうしようかって話ができるんですけど、うちはなかったです。

小括

- ・自身も職員も疲労が出てくることを予想していた。
- ・震災後、半年辺りで連絡ミスや疲労感の訴えが出始めた。
- ・震災があったが、退職者が出なかった。

職員のケア

職員がどうかっているのが非常に大きいと思う。職員が不安定になってくると、一緒に暮らしている子どもたち、疲れが出てきて支援がうまく行かなくなるとトラブルが増えたり、怪我が増えたりしてきます。

個人面接を一人一人としました。研修にはちょくちょく出してます。飲み方は増やしました。昼休みを使ってバドミントンしたりとか。同じ法人で昼間研修して、夜は交流会したりとか。そういう機会は増えています。

来年は職員旅行を復活させようと、職員たちが自発的に動いています。交流して、職員がまずは仲良くなろうと。いい人間関係ができれば子どもたちも落ち着きます。楽しく、職員がにこにこしながら仕事をしないと、ただでさえ重い背景抱えながら、好き好んでいる子どもたちではありませんので。

小括

- ・個別面接を実施。
- ・職員同士の関わりの機会を増やした。

ボランティアや支援（物資・訪問支援）の受け入れ

外部からの支援、人の派遣の話はあったが、知らない人がぽっと来て関わるより、同じ人間でやったほうがいいのかと思ひまして、お気持ちだけで中の職員だけでやりました。子どもの安心からしたら慣れ親しんだ人が。職員たちの負担はあるだろうけど。何とか乗り越えましたけど。また色々なところから訪問が来ました。

物資は来るんです。でも地域に点在されている高齢者に回って行かないという課題が。分かっているつもりだけど気づかなかった、避難所に行かないと分からなかったことです。

（熊本まで物資を運んでこられるのに）、どこもいらないって言われましたって話があって、うちで下して下さいって言って、それをちょっと弱いところ（必要な人たち）へ運んだり、民生委員さんに頼んで独居高齢者に届けてもらいました。施設で里親支援をしています、県内にいる孤立している里親さんに届けたり。

ニーズがあるんだけど繋がっていかない 必要なところに届いていない そういうところで色々な手を使います。特に動いてくれたのは地域の人たち。自らも被災しているけど動ける人などです。

小括

- ・直接的な人的支援は受け入れず慣れた職員だけと判断した。
- ・様々な訪問支援は受け入れていた。
- ・支援物資は届くが、必要なところに届いていない現実があった。
- ・避難所へ行って気づいた。
- ・物資を受け取り、民生委員を通じて必要なところへ配ったり、里親に届けた。

子どもたちへの試みと変化

ぼくらは避難所に行っているので状況を知っていた。一個のパンを家族みんなが食べている、水もふんだんに使えるわけじゃない。

翌日（18日）、こどもと職員を集めまして、カップ麺を一人一人に配って、みんなの先輩、卒園生からだと言え、「避難所ではね、、、」と子どもたちに投げかけました。最初はきょとんとしてましたけども うんうん、と感じるものがあつたんだと思います。「みんな元気じゃないの、食べられている、お風呂にも入れる。自分たちにできることやってみないか」と子どもたちに投げかけました。

うち（慈愛園）が避難に入りたいと言ったら、みんな（地域の役員さん）が喜んでくれて、「やってくれますか」、ということで始めました。地域の避難されている方をよく知っているんですよね、顔を知っている。独居のお年寄り、うちのひな祭りに来てくれる方だったり。そんなきっかけからお湯の炊き出しを始め、夕食にはおにぎりを作って配布しました。子供ホーム総出でおにぎりを作りました。これも水があるということ、物資があること、人がいること、そこでできたことです。子どももみんな協力しあって。それぞれやっていましたね。

でも行って見て、本物をみて、まさにもう啞然とする状態。良かったのはそこで子どもたちに気づきがすごく出てきた。最初の昼にお湯を提供したんですね。カップ麺持って並ばれて、子どもたちの前でフィルムを剥こうとされる、お年寄りが。剥けないんですね。そうすると中学生の子が「おれ、それやってあげるけん」と言って「ありがとう」って。で、子どもがそれ開けてあげる。これ、わからないですね。そういうニーズがそこで出てくるって。子どもたちも、目の前で困られているのを見てさっとそこで。気付いて動き始める。また熱いものを持って、足元がおぼつかないお年寄りがいると、「おれが運んでやるから」と動き始めて。行って見て初めてニーズに気づく。自発的に。これは見ていた職員にとってもいい勉強になった。

最後に「ありがとね」って言われる。それを一歩進めて仕組んだのが、避難されているところを回って「困っていることはありませんか？」って聞くのを仕組んだんです。こどもたちに。避難物資が体育館の前の方に来てるけどなかなか取りに行けない、「あのティッシュが欲しいんだけど」など。子どもだから言いやすかったのでしょうか。こどもが配って実現してあげる。

ぼくはやっぱり感じたのは 子どもたちがこういったことを体験して、その後すごく変化したんですよ。5月何日かに厚生労働大臣が来ると分かったんです。金曜日の夕方に各ホームの先生を集めて、大臣来られるから明日1日で園内キレイにしようやって言ったら、朝から総出でキレイになりました。みんなの暮らしを見に来られるからねってみんなで歓迎しようねって。

褒められるのが嬉しいんです。手伝いをしてくれる子たちが増えた。言われたからするんじゃないんです。自分たちで決めてやったことだから。

小括

- ・状況が分かっていない子どもたちに避難所の様子を伝えた。
- ・子どもたちが置かれている状況を説明し、避難所への働きを提案。
- ・顔見知りの方々が避難していた。
- ・子どもたちと職員で炊き出しやニーズの聞き取りを行った。
- ・現場に行き、発生するニーズに気づき、自発的に子どもたちが応答する姿を発見した。
- ・子どもたちが変化した。
- ・褒められること、役立つことを感じて自ら行動するようになった。

機関内連携 職員同士の関わり

地域に定住している人がいるのが強み。＜過重な負担になることは？＞なりますよ。職場で連絡網を作って、何か起きればみんなで寄ることになっています。こういう大きなことだと行き帰りも危ないので。そこでの判断が必要です。そういう時に誰か中心になって動かせる人がいないと職場、組織は混乱しますよね。こういった施設の場合、夜、誰が、施設長がだめならば、次が指揮を取るか。非常時対策というのも作ってますけどね。

組織図、次は誰にというのは確実にやった。職場でメーリングリストを登録しているんです。どここのボランティアが10時に入ります、インフルエンザが出たなど。

小括

- ・職員が施設の近くに住んでいる強みとそれ故の負担はある。
- ・通常時から、メーリングリストで園内の情報共有や訪問者の共有をしている。
- ・組織図、指揮系統はあらかじめ対策として作っていた。

地域との連携

日頃から非常に地域に開かれた施設です。高齢者との交流をやったり、民生委員さんや町内会長とも行事をうちで企画するのでやりとりがあります。福祉ネットワークも作っています。

例えば、シルバーひな祭り。今から 30 年前に始まり、今年で 30 回を迎える。社会福祉協議会と一緒に始めていった。年間 3 つあって、一つはシルバーひな祭り。70 歳以上の独居高齢者に来てもらって一緒にひな祭りをする。当時こういうことする施設はありません。ここには子どもという宝があるんです。

（子どもを）見るだけで力になると。乳児ホームが協賛で、開始当時 70 歳以上が 40 名くらいで始めていきました。最初にこられたお年寄りが言われた、今でも覚えているんですけども、熊本弁ですみません、「なんでこがん孤児院のごたところの世話にならんといかんとだろか」と言われたことを覚えている。当時の高齢者は非常にプライドってあるんですね。だから自分は福祉の世話になりたくないって言う。5 年、10 年続けるうちに変わってきた。この地元においてよかったと、慈愛園があるから助かると。それまで高齢者施設があるので色々な相談に乗ってきた。高齢者施設は前からあって高齢者施設内との交流できていたけれど、子どもたちと地域のつながりが少なかった。

小括

- ・地域との行事を実施。

- ・シルバーおせち宅配便も 25 年続いている。民生委員と共に一人暮らしで、必要としている方へ、子どもたちに提供する手作りおせちをボランティアのドライバーと子どもで配る。

ずっと積み重ねてきた、連携というか、そういったことが今回の震災ですごく生きたかなと。顔で繋がっていることがなにより。

震災における課題

避難所で困ったのが赤ちゃん。最初、お湯の提供ができなかったんですよ。知り合いの助産師さんが入っていて、困っているんですよ。お湯がないと。ミルクのお湯かな？と思ったんですけど、沐浴のお湯がないと。熱湯だったらぬるめて使うことができる。最初はガスを持ち込めなかったんです、最初のニーズは、赤ちゃんのミルクじゃなくて、沐浴のお湯なんです。ホームがそれぞれキーパーを持っているんですが、8 つくらい集まるんです。それにカップ麺のお湯を入れていくんですが、いくつかを沐浴用に持っていけばよいかなと。熱湯だからぬるめて使えばよいので、そういうふうにして助産師さんと協力しました。

その助産師さんは普段から地域と一緒に私と活動しているんです。地域の子育て支援とか。そのネットワークで。

隣の幼稚園が赤ちゃんとお母さんを預かるというのをやったんです。認定こども園になり、設備が整っていた。親子が3組くらい泊まれる空間があるということでそこを紹介しました。（慈愛園と）同じ敷地の中にあるんです。園長先生が私たちやれることありませんか？と相談されました。避難所で（赤ちゃんが）泣くから困るという方がいらっしやと紹介したり。認定こども園になってきてそういった機能が備わったので、これもすごく使える資源かなと思いますね。（保育士の配置がされているから）乳児も扱える技術や知識もお持ちだから。

小括

- ・乳児に必要なものが特に手に入りにくくなる。
- ・日頃の関わりや繋がりにより沐浴のお湯が調達できた。
- ・子ども園からの声かえに親子の泊りを紹介した。

今後について

今後の施設計画の中にそういった機能を持てたらよいなと思います。たとえば施設の建て替えの時に避難してきた人たちに対応できる機能をつけなきゃと。情報の発信などのセンター機能になりうると。慈愛園に井戸があったのを忘れていたんです。避難されている方はみんなポリバケツをもって給水車に並ぶんです。（園の井戸なら）蛇口をひねれば出るんです。（地域の）みんなに知られてなかったんです。井戸マップがあったらよかった。慈愛園では井戸水だから夏に子どもたちが水遊びするんです。経済感覚が育たんという人もいますけどね。（赤ちゃん用の避難として）学校の空き教室を避難ようにしておく。クッションやマットなどそういった基準じゃないけど、学校においておくともよいです。何かそのような設備関係を用意しておくとか。学校はどこにでもあるし。いざというとき使える教室や設備があるといいですね。

小括

- ・幼稚園、保育園、学校などは避難所機能を持ち合わせた物理的な設定や基準が必要だろう。
- ・情報発信やセンター機能を持ち合わせることも予想しておくとも望ましい。

【まとめと考察】

前震とされた最初の地震時の初期対応（運動場に全員で避難）とその時に職員配置を2人体制にするという迅速な判断を下していた。ライフラインが確保されていたことから施設内での生活に大きな支障はなかった。子ども達が慣れている人だけで乗り切ろうと人的ボランティアは断り、訪問活動や物資受け入れは積極的に行っていた。職員の安定が子どもに影響することを理解し、職員ケアを大切にしていた。いくつもの対応が子ども達の安全、安心を最優先にしていた。ボランティアや支援の受け入れの選定や迅速な判断は、いち早く日常を取り戻し、安心した生活に繋がったと予想される。

早い段階から園長は避難所を回り、自ら「何かできないか？」と声をかけていた。そして、それに助けを求める声がでていた。子ども達が園外の状況を分かっていないと気づき、すぐに子どもたちを巻き込んで避難所で、炊き出しやニーズ聞き取りを行い、地域支援を開始した。そこでは避難所を訪れない限り分からないニーズがあること、これまでの関わりや関係性の中でできた繋がりや互いに助け合いが実

現したことが分かった。日ごろから地域との関わりを作っていること、「顔見知り」の専門職や「顔見知り」の高齢者の方々など普段の関係性に基づく協力体制が基盤となり、さらにそれぞれの専門性や特徴、いま手元にあるものを活かしたファインプレーが叶えられたと考える。

また、避難所での子ども達の活躍を目の当たりにし、その後の変化も感じていた。園長の子ども達をみる暖かいまなざしを感じるとともに、社会で生活していくことを常に念頭において子ども達を育てていることが伺えた。

被災に関しては、職員や自分自身の疲労の予測をしていたことが分かった。個々の職員に応じて休みを与えたり、職員同士の関わりや個別面接を実施していた。日頃から機関内における連絡をメーリングリストで共有し、緊急時の指揮系統も作られていた。日頃の連携（密な情報共有）や指揮系統の徹底が緊急時の判断や対応、いち早く日常生活を取り戻すことに役立ったと思われる。

今後の課題としては災害時対応の機能を持つ施設作りを提案されていた。その視点はそれぞれの機関や施設の特長を活かした機能を目指すことがその機関が持つ強みを生かせることになり、乳幼児を抱える家族、一人暮らしの高齢者などそれぞれへ適した対応にもなると いえよう。

施設を地域に開いているだけでなく、自ら地域へ入っていかれる点は園長の特徴であろう。ライフラインの安定や物資、子供や職員など人的環境などが「あったから」できたと語る言葉が印象的だった。できることをいち早く探そうとし、自分たちのためだけでなく、地域の人々へもその思いを持ち、すぐに行動も起こす在り方が、これまでの地域との関係や子どもたちとの関係を作り上げ、大きな地震に見舞われても、それすらをチャンスと捉えている様子から責任者の強いリーダーシップの重要性が認識できた。

2) 体験レポート

日本多機関連携臨床学会事務局へ返送された 15 名分（回収率 100%）をまとめた。

回答者の内訳

性別（男性 1 名 女性 14 名）

平均年齢 39 歳（26 歳～56 歳）

職種（図 1）は全員が常勤で、保育士 4 名、看護師 1 名、調理師 1 名、栄養士 1 名、事務 1 名、児童指導員（CW 含め）4 名、基幹的職員 1 名、里親支援専門相談員 1 名、家庭支援専門相談員 1 名であった。

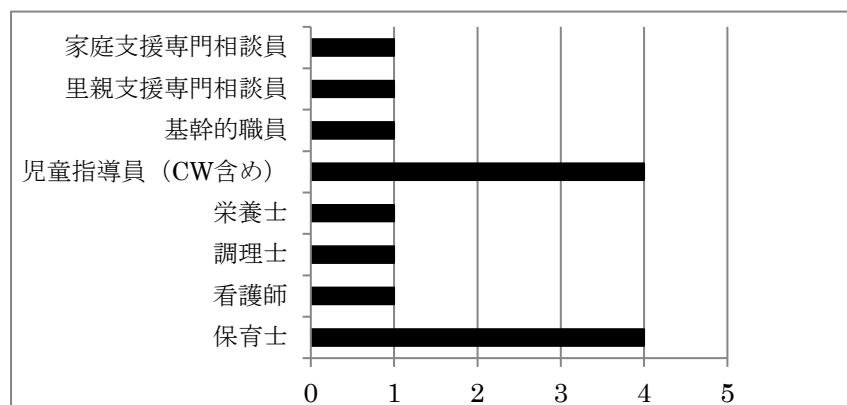


図 1 回答者の職種

移住地区

熊本市中央区神水 8 名でこれは施設の所在地でもあった、同中央区の別の町に在住が 5 名、東区 2 名、南区 1 名、合志市 1 名、無回答 1 名だった。

同居家族形態（図 2）

住み込み 9 名（うち単身 8 名）、子どもあり 5 名、家族あり 2 名。震災後の住まいは問題なく同じ家（住み込み含む）10 名、修理必要で同じ家 2 名、みなし仮設住宅 1 名、震災前と違う家 2 名だった。

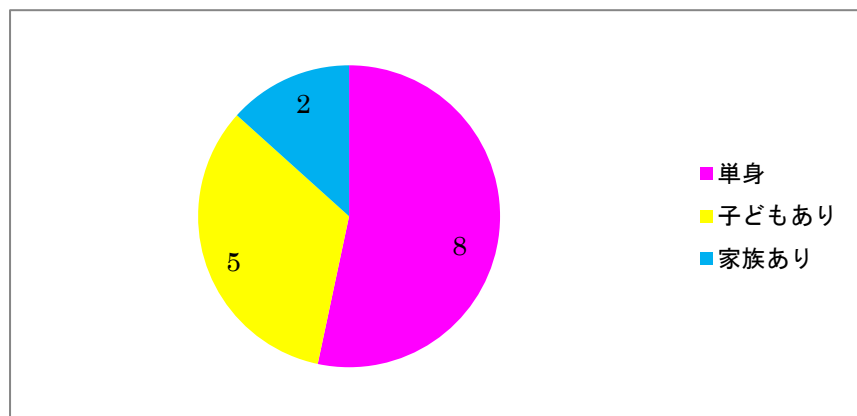


図 2 同居家族形態

避難経験・車中泊経験

避難経験あり 4 名、なし 11 名。避難先は地区交流センター、市内の親族の家、小学校、刑務所、市内の友人宅があった。避難期間は 1 日、1 週間、3 か月と様々だった。避難経験ありの 4 名は通いの職員で、移住地区が熊本市中央区（施設のある地区とは別）、東区であった。

車中泊経験あり 6 名、なし 8 名、無回答 1 名。その期間は 1 日～7 日で、家屋の問題より家族が怖がったため、車中泊を続けたという回答もあった。車中泊経験ありの 6 名は避難経験があった 4 名が含まれており、その他は移住地区が合志市、熊本市南区であった、いずれも通いの職員であった。

仕事の業務内容や通常勤務

保育士・児童指導員の常務内容は入所児童（2 歳～18 歳）と寝食を共にし、生活支援。住み込みにて勤務と週 1 程度泊り勤務がある。

看護師の業務内容は児童、職員の健康管理、通院、予防接種。

栄養士・調理師の業務は栄養、給食全般業務。1 日 100 食程度の調理。

専門相談員の業務は日勤で、担当の専門相談。

震災後の勤務体制など

「特に変わらなかった」という回答が 15 名中 5 名だった。業務内容や人員体制は緊急対応され、調理師は非常食利用のために勤務時間帯の変更があったが 1 週間程度で通常勤務に戻った。炊き出しを行っていた期間は週 3 日、1 回に 200 食を作っていた。保育士・児童支援員たちは通常 1 人体制の泊まりを 1 ヶ月程度は 2 人体制にしていた。子どもを持つ職員はこどもの預け先、休校により休職したり、家族を勤務先に連れて来たりしていた。自宅が被災した職員は休職をしていた。事業内容には大きな変化はなかったが、子供たちと一緒に避難所へ炊き出し支援をしていた。

被災後からの関わり

保育士・児童指導員たちは子どもたちのケアやフォロー（安全確保のために同じ部屋で一緒に寝る、不安への対応など）や、子供たちの安否を保護者に伝えたり、保護者の安否確認や状況把握を行ったという回答だった。面会や外出泊をしばらく控えてもらうこともしていた。

里親支援相談員は里親支援として、安否確認、ニーズの把握、支援物資の配給を行っていた。

乳児児童の状況

子ども達と一緒に生活している回答者と看護師の回答には、震災直後は発熱、頻発した余震により揺れるたびに怖がる、皮膚疾患がでたり、夜泣きがみられた。また、トイレやお風呂に一人で行くのを怖がり、難しかった。寝るまでに時間がかかったり、眠りが浅くなることや中途覚醒が見られ、起きると職員の隣に来る子もいた。休校や外遊び、外出を控える中で時間や体力をもてあまし、ストレスを感じている様子や「ひま」と訴える子が多かった。という回答があった。

間接的に関わる職種（調理士、栄養士、事務など）からは子どもたちが集団でいることが多かったという回答があった。

保護者の状況

被災され引っ越しや避難所生活になった方がいた。面会や外泊が増えた保護者もいた。精神疾患を持つ保護者は体調を崩していた。子どもを心配して連絡してくる保護者がいて、保護者の気持ちを確認できたという回答と、まったく連絡してこない保護者がいたという回答もあった。

回答者自身についての変化

変化の有無について回答された8名中5名は「特にない」という回答だったが、そう答えながら「震災直後は気が張っていた」「疲れや睡眠不足、休み返上で大変だった」「食糧不足で食事がまともに取れず体調を崩した」などと体調面や当時の様子を振り返っていた。「たくさんの応援を感じた」「日常生活のありがたさを感じた」「人生観が変わった」「日々の生活での関係性の大切さを感じた」「地震を経験したからこそ託された子どもたちの命を守らなければという気持ちが増した」「危機管理やこれまで以上に子どもをどう守るか、子どもたちが安心できるよう意識したい」などの回答も目立った。

仕事・生活のストレス

家族のいる職員では、「余震がひどい時に高齢の親を残して仕事にでることに不安だった」「（親も）連れておいでといってもらい大きな励みだった」「定年で家にいる祖父母と同居のため、仕事に行くのに特に不安がなかった」という回答の一方、「保育園が休園で仕事に行けなかった」「本震時、宿直でわが子を車に放置してしまいまだに夜眠るときは不安が強い」という回答もあった。自宅が被災し余震も怖かったので早く出勤し、帰宅を遅くしたという職員は、「安心するところが職場だった」と答え、ライフラインが切れなかったことから「住み込みだったのでよかった」という回答も目立った。「みんなが頑張っている」「大変な人はもっといると頑張れた」という回答もあった。「助け合いを当然と思い炊き出しや物資分配を提案したが職場内で心無い言葉を言われ悲しくなった」という回答もあった。震災に限らず、「生活施設では自分の気持ちは二の次」と回答された方もいた。

仕事の支援

あってよかったと感じたものは、色々な形での寄付、支援をいただいたこと、住み込みの安心感、利用者がいて心が休まった、ライフラインがきれなかったのでよかった、などがあった。

あつたらよかったと感じたものは、職員に物資支援が欲しかった、連絡手段の確実性を強化してほしい、休みが欲しかった、物資がたくさんもらえても本当に必要なところに届けることが難しくもどかし

かった、職員家族の避難所支援、受け入れができたならよかった、井戸水が使えたので水の提供の知らせをもっとできたら良かった、炊き出しをもっと早く行動できたのではないか、などがあった。

震災後知りたかったことは避難地区の受け入れ定員や状況、炊き出しの有無、給水時間とその時間に行けない人への対応という回答があった。

生活上の支援

住み込みの回答者からは「困ることがなかった」「不自由なく過ごせた」とあり、不自由さの回答としては「自動販売機が停電で動かず飲料水不足に不便した」「自販機、スーパーの水があつという間になくなり給水所を探すのに大変だった」と水に関する回答があった。他には支援物資がたくさん届いたこと、その感謝やネットワークの大切さが回答された。

職場の連携

「避難誘導に職員がかけつけ協力してくれた」「上司とまめに連絡、報告がとれてよかった」「職員全員、施設内子どもたちで炊き出しを行った」「すぐに連絡がとれて安否確認ができた」「生活施設で住み込み職員もいるので利用者のケアは行き届いたと思う」「非常時の対応を見直した」「被災した職員に休みを取ってもらった」「連絡をとりあい、子どもの状況を共有しあった」「我が家、わが子は後回しと子どもたちのために動いてくれた」という回答の一方で、「新人職員の連絡網が不十分で連絡が遅くなった」「ごくしゃくすることがあり、緊急時なので互いに無理をせずできる人ができることをすると認め合うことが大切だと思った」という回答も書かれていた。

多機関連携

まず記載されている方が少なかった。得られた回答では、「施設同士の連絡は取れていた」「ボランティアの受け入れや寄付の受け入れと地域への提供」「避難所へ足りないものを届けた」「みんなが知恵を出し合って助けあった」という回答だった。

家庭内、近隣との連携

「家族の絆は深まった、連携体制を整えることができた」「炊き出しに行った」「離れている家族とも気持ち近づいた」「近隣も以前より顔を覚え、助け合おうという意識になった」「停電で冷蔵庫の中身が勿体ないので近所で集まってバーベキューをした。小さい子どもが多く集まることで不安を払拭できた」「以前より家庭内、近隣と会話が增えた」「電源をあげたり、一人暮らしのお年寄りの片づけを手伝った」「物資の分け合いをし、声を掛け合うようになった」などの回答があった。

県民性

「納豆のように粘り強い」「親しみやすく繋がりを大切にしていると感じる」「人との距離が良くも悪くも近い」「弱音を吐かない」「心が温かい」「自分が自分がという考えを持った人が多い」「どうにかなるさの楽天的、前向き思考」「がまだす」という回答だった。

【まとめと考察】

日々、子ども達と一緒に生活をしている専門職と施設内で間接的に関わっている職員、保護者や里親との関係を持つ職員から回答を得た。

回答者の半数以上が住み込み職員で、施設が建物的に安全であったこと、ライフラインが保たれていたことに被害の少なさを感じ、「よかった」と回答していた。**震災後の勤務体制**では、緊急時としての非常食対応や夜間の担当人数の増員、避難所支援を行っていた。**被災後からの関わり**ではそれぞれが自分の担当業務を徹底した様子が伺えた。**乳児児童の状況**からは身体的な反応や睡眠への影響が震災直後には見られたことが分かった。大人から離れることに不安を示していたことも分かった。休校と外出控えにより子ども達が時間や体力を持て余していた様子があった。その一方で、「子ども達が集団でいた」という回答があり、普段とは異なり印象的だったことが予想される。**保護者の状況**は面会や連絡が増えた方がいて、保護者側の気持ちを新たに感じたという回答と、まったく連絡がない保護者もいたことが分かった。**回答者自身についての変化**は当時を振り返り「気が張っていた」「疲れや睡眠不足、休み返上で大変だった」など体調面や震災直後の食糧不足による影響などが挙げられた。その一方で、価値観や気持ちの変化、仕事への意識の変化を回答する方もいた。**仕事・生活のストレス**は、一緒に暮らしている家族や子どもへの心配と、家族を揺れの中で一人にさせてしまったこと、わが子の預け先がなく休まざるを得なかったことなどがあり、家庭と仕事の間で揺れ動き、ストレスフルな状況があったことが予想できる。職場が安心する場所だと回答する者もあり、生活を共にする施設だからこその安心感が職員にもあることが感じられた。また、自分のことより仕事のこと、もっと大変な人はいると自分を奮い立たせる様子があった。**仕事の支援**に関しては、たくさんの支援があったことが分かった。ライフラインが確保され、住み込みの安心感も仕事を通じて感じていた回答もあった。支援としてほしかったものには職員用の物資支援、連絡手段の確実性、休みといった回答と、もっと上手な物資配給方法・手段、井戸水提供の知らせ、炊き出し支援開始の時期を早められたのではないかと自分たちにできることのより良い方法やスピードを振り返る回答もあった。知りたかったこととしては、避難所の受け入れ人数や炊き出し有無、給水時間や対応が挙がり、ここでも支援するための視点が常にあることを感じた。また、給水時間の知らせだけでなく、その時間にいけない人への対応とあり、体験したことで分かることが挙げられていた。**生活上の支援**については、支援物資が多く届いたことが分かった。特に住み込みの職員はライフラインの確保により不自由さが少なかったことも改めて分かった。施設外では水の不足が深刻だったことが分かった。**職場の連携**については職員がすぐに集まれた様子、子どもの状況を共有しあったことが分かった。震災の時期が4月で新人への連絡が不十分という回答もあり、年度始まりという時期による大変さが重なったことが分かる。また、ぎくしゃくしたと率直な回答もあり、生活を基盤とする関係性の中で集まり易さや共有の速さがある一方、震災という緊急事態において発生する困難さやストレス状況が伺えた。**多機関連携**では回答自体が少なかった。機関同士の連携はあまりないか、日常的に行っていることが当たり前で「連携」という意識をしていないのかもしれない。しかし、震災という状況下において、施設内にとどまらず、地域へ炊き出しを行ったり、支援物資を分けるなどの行動を当たり前のように行っていた。**家庭内、近隣との連携**について、以前より家族内での連絡が増えたり、絆が深まったと感じていた。近隣とも以前より関係性を深めようとする様子がうかがえた。停電による苦労を近隣でバーベキューにし、子ども達を集めることで不安への対応をしたという回答からは、日頃から子ども達と接していること、不都合が生じている中でできることを探し出し実行している姿があると感じた。**県民性**につ

いて回答された熊本県の人々の特徴は、「繋がりを大切にしている」「前向き思考」「がまだす」などがあり、体験レポートを通して悲観的な視点ではなく周囲への感謝や職務への責任感や新たな想いを感じたが、それらを裏付けるものに感じた。

付記：本稿は公表前に慈愛園子供ホームの緒方健一先生に記述の事実関係の誤りの訂正とインタビューを起こす際に聞き取りにくかった部分の修正をしていただきました。

(佐藤菜穂)

VI.産婦人科病院の状況について

医療法人聖粒会慈恵病院にインタビューと体験レポート（資料1）を依頼し、調査を行った。

医療法人聖粒会慈恵病院（以下、慈恵病院）は現在、98床を有する産婦人科、内科、外科、小児科を持つ総合病院で、「こうのとりのゆりかご」でも有名である。産科では、月に130～150人の赤ちゃんが誕生している。こども食堂や中学生の制服支援など医療以外の活動も活発に行っている医療機関である。

1. 調査目的

熊本地震は前震、本震ともに夜間に発生した。地震発生直後から夜間対応を必要とし、24時間体制で患者、妊産婦と乳児を守っている産婦人科医療の状況や震災時対応について明らかにすることを目的とした。

2. 調査方法と内容

施設管理職へインタビュー調査と体験レポート依頼を実施した。2017年2月に吉澤、丸谷、岩治、佐藤の4名で訪問し、管理職に震災時の様子を全員で伺った。インタビュー実施にあたり、調査研究協力承諾書を用いて説明し同意を得た。

3. 倫理的配慮

協力者の心理的負担を軽減するため、3月から4月初旬の繁忙期を避けて2月に調査を行った。体験レポート調査は無記名で行い、全ての調査用紙に、調査への協力は対象者の自由意思により決定され、同意しない場合においてもいかなる不利益を被ることはないこと、不快に思った場合には、調査協力をいつでも辞退することが可能であること、個人情報やプライバシーを侵すことはないこと、得られたデータは調査目的以外で使用しないことを明記した説明文を同封し、回答が得られた者のみ承認が得られたこととした。質問紙は無記名にて回答を行い、記入後は厳封の上施設ごとの回収用封筒に入れて返送することで内容が回答者以外の目に触れないよう配慮した。収集したデータは、10年間の期限で調査メンバー以外の目に触れないよう日本多機関連携臨床学会事務局内にて厳重に保管し、分析する際および結果を公開する際には、データをコード化するなど個人が特定されないように配慮した。

手続き上の問題に関して日本多機関連携臨床学会の倫理規定に基づいて確認を行った。

4. 結果

回答が得られた調査結果のみを報告する。

管理職インタビューの回答者は女性、49歳。管理職（看護師）。同居家族は夫婦と子ども（中学生以上）。修理の必要があるが震災前と同じ家に居住。避難経験はあり、病院に2週間。

地震発生時

前震時に行ったこと

- ・外の見回りをした。

- ・土地が緩く、隆起がひどかったため、危険個所の点検を行った。
- ・危険を避けた場所に初療ができるものを溜めた。
- ・野外対応が必要になった場合に備えて、持ち出せる準備をした。
- ・避難経路の再確認。完璧にしておこうと何度も病院の中を皆で回った。

本震時に行ったこと

- ・慌てずに、安全な病院の駐車場へ避難した。
- ・個室は弊害で、だれでも集まれる場所を作った。
- ・本館1階を区画区分し、避難受入れも行った。
- ・出産できるのか、退院後の生活について、相談窓口がほしいなど多くの要請を受けた。
- ・揺れの中での分娩もあった。
- ・全く視野が取れない分娩室から出産後まもないお母さんを家族と一緒に救急車の中で処置した。
- ・(妊婦で)悪くなる人もいて、揺れの中で緊急手術も行った。
- ・被災がひどかった病院から新生児を受け入れた。
- ・翌朝から分娩室は稼働した。
- ・外来時間は短縮したが普通診療を行った。

自分たちのミッションは何か

- ・自分の病院がどのようなレベルか考え、職員全員が被災者ではあるが勤務可能と分かり自分たちのミッションを決めた。
- ・災害チームが入るより、普段のチームで普段通りの診療をすることが一番ベストと考えた。
- ・救急対応ではないところで頑張ることがミッションだと考えた。
- ・普段通りの診療のためには被災者でもある職員が勤務できる体制を作った。直後から家族同伴出勤を可能とした。
- ・周産期医療ネットワークにより、慈恵病院は地域産科中核病院として、正常分娩をしっかり診る、近隣の参加から困ったときに母体受入れをするという機能を持っていた。
- ・被災により機能している病院として、熊本大学病院が重症患者受け入れになった。慈恵病院は通常妊婦の支援を徹底した。阿蘇地域は被災もひどかったので、助産師を送った。
- ・通院している妊婦以外の受診受け入れはしたが、通院している方を後回しにしないよう広報はしなかった。
- ・被災が軽微で緊急設備のない病院のため、公的支援は後回しで不安だった。公的支援が入ったのは19日。自衛隊の給水車が来たのは4日後(20日)で代議士へ頼んで叶った。
- ・地下水はあったが濁っていたので飲料水が不足したが、生活用水は確保できた。
- ・近隣からの妊婦受け入れを行ったが、通院している方や出産登録している方をきちんと対応できるよう広報はしなかった。
- ・いつでも県外へ退避できるようにしたいと、紹介状の依頼があり、相当数書いた。
- ・(実際には熊本へ)戻ってきて慈恵病院でお産をしていた。

職員の勤務体制、体調の変化など

- ・勤務時間を守り、翌日の勤務に備えてもらった。
- ・職場近辺に職員は住んでいるためシフトが組める状況だった。
- ・看護体制同様に医師もほとんどが常勤のため通常診療を行えた。
- ・ずっと疲れはあったが、物資が行き交うようになり調子を取り戻した。交代制で休みをしっかりとれる環境だったので恵まれていた。
- ・夜勤免除の対応をしたこともあった。

連携（行政、地域、機関同士）

- ・厚労省から各病院に状況把握の連絡が入り、周産期で機能できている病院が慈恵病院含めて2か所だと知った。
- ・通信手段を使う状況提供があるが活用できず、生の声が一番だった。やりとりすれば繋がるが、中心から離れたところや後方支援の人たちはなかなか目が向けられず大変だと感じた。
- ・県庁は麻痺していた。連絡しても数か所へ回され、話が合わなくなってしまう。甚大な被災地区があったので分からなくないが、指令系統が麻痺していたと思う。
- ・JMATやDMATをどう使ってよいのか分からない、ノウハウが分からない。システム担当が決まっていて更新できる病院とは違い、中堅の病院規模だと専従でそれに携われる人がなく、役割がいくつもある状況ではネットの情報更新はできない。
- ・産後ケアの重要性を伝え、囲いが必要であること、数家族ずつ使える場所が必要と伝えたら、避難所で衝突が登場し、声が反映されたと感じた。
- ・民間病院間で支援物資などのやりとりをかなり行った。
- ・医療法人間の連携は日常的に行われている。
- ・物資の偏りがあり、高齢者は少ないが預かり、高校生ボランティアに運んでもらった。拠点となり必要箇所へ送った。
- ・コーディネーターが欲しかった。周りの状況を知りたかった。命令がないと動けない体制ではなく、現場や業務を分かっている人にコーディネートしてもらえるとよい。

ボランティア、支援活動

- ・一般ボランティアの受け入れはしなかった。人をどう使うか分からない。自分たちでやれるという声もあり、余計な気力、体力を使うと持たないと判断した。
- ・前震直後から職員の家族がボランティアをしてくれた。
- ・高校生が中心にSNSを使って、避難所とのやりとり、支援物資の対応、職員の子どもたちのケアをしてくれた。職員は近所に住んでいるので、子どもたちを手伝いに出しやすい、集まりやすい。職員の家族であり、指示が伝えやすかった。
- ・保育室では女の子のボランティアが保育士の指導をうけて小さいお子さんたちの支援をした。
- ・子どもたちが自発的に動いてくれたので、見直した。こんなに役立つとは思わなかった。
- ・予定していた子ども食堂開始を子どもたちの後押しによりオープンした。SNS掲載により支援がた

くさん来た。

- ・近所から水や野菜の提供（地産地消）があり食事や沐浴ができた。

今後の課題

- ・産後のコーディネートする機能が必要。3時間ごとの授乳に慣れてないからうまくいかないので、困ってもらい必要がある。避難所に妊産婦さんたちが2家族ずつくらいで使えるところがあるといい。
- ・中心部とちょっと離れたところの支援は異なる。地域住民の健康を守ることや被災者でもありながら地域をサポートするところが必要とする支援を体系化すると非常にうまくいくと思う。

【まとめと考察】

周産期医療において、もっとも優先することは母子の安全である。震災の中で、危機管理と冷静な判断を最大に発揮し、余震と判断される前から、再び地震がくるかもしれないことを予想し、安全箇所の確認、野外対応を想定した準備も行っていた。安全を最優先にしながらも母子とその家族、さらに近隣住民へ安心を与えようと迅速に避難場所の区分けをし、受け入れ態勢を整えていた。また、「普段通りの診療」をするために、自分たちのミッションは何かをまず判断し、任務を遂行するために職員を大切にしていた。一時的な夜勤免除などはしても勤務時間を守り、家族同伴出勤を可能とし、同時に家族たちがボランティアを担うことでお互いに助け合っていたことが分かる。これは職員のほとんどが常勤職であり、職住隣接という強みがあったからだろう。緊急時には本来の業務以外の仕事が増えることも混乱を招き、「普段通り」を困難にするが、高校生たちの活躍が医療従事者たちを業務に集中させていた。不安を訴える妊婦さんたちの要望に応え、「相当数の紹介状を書いた」ことは、この緊急時にとても大変なことだったと想像に易しい。

水や野菜の提供があり、食事や沐浴ができたことは地域と病院との関係が近いことがうかがえた。また、職員家族がボランティアをしていたことでコミュニケーションが取りやすかったこと、子どもたちならではの視点や発想に助けられたことが窺え、地域とも家族とも互いに助け合っていた。

行政が麻痺してしまうこと、激震地ではないために支援が遅れることを予期し、できることをすぐに始めていたことも印象的だった。そこにはいつも「安心」を与えることが目的になっていた。今後の課題として、状況を知るための連携と、自分たちの情報提供、必要ニーズの発信と把握、その体系化が必要であること、産後ケアについても環境的、心理的な配慮を備え、機能するよう体系化が必要であることが挙げられた。

（佐藤菜穂）

VII. 総合考察

はじめに

くまもとプロジェクトの本調査報告書の上巻と下巻の各章にまとめと考察があるので、ここでは屋上屋を重ねることはせずいくつかの主要テーマに絞って論じる。テーマは委託趣旨（何を明らかにして欲しいか）に沿ってピックアップし、主として精神医学的観点から考察する。調査データをどう読み解き、どう意味づけるかということに関しては、当然ながら調査者の職種あるいは専門分野が反映される。熊本地震以前の大地震を被災した保育所と保育者の状況に関する調査報告書を見た限りでは精神医学的考察は見当たらなかった。果たして今回の試みが調査報告書の総合考察として馴染むのかどうかということはあるかも知れないが、ひとつの試論（私論）としてお読みいただければ幸いである。そもそも川副園長の調査者選定理由のひとつが精神科医であったので、少なくともそれに応えることにはなと思う。調査対象は、保育所は園長を含む職員と保護者、子育て支援センターは施設長を含む職員と利用者、児童養護施設は子供ホーム園長、産婦人科病院は看護師長であった。熊本入りしてから調査園を巡る道中や訪問先において、園関係者の方々に（一部、利用者を含む）ご挨拶する中で、被災体験にまつわるさまざまな思いや心情が吐露された。各章で示したフォーマルな調査データに加えて、これらの形式張らない逸話も若干交えつつ論じることをお断りしたい。また本稿の前半（1から7まで）は保育所での保育者の活動とその意味を中心に書いた。それ以降に（8から10まで）、子育て支援センター、児童養護施設、産婦人科病院の項をそれぞれ設けて記載した。

※くまもとプロジェクトとは、日本子ども・子育て支援センター連絡協議会（ここネット）から委託を受け日本多機関連携臨床学会の中に設置した調査プロジェクトのこと。メンバーは、吉澤一弥（代表）、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々である。熊本地震後の状況調査の委託趣旨の吟味検討をメンバーで何度も重ね、予備調査と本調査の項目と方法論を決定した。保育所と子育て支援センターの他、児童養護施設と産婦人科病院を調査対象に加えて現地調査を実施した。

1. なぜ保育には陽が当たらないのか

我々の日常生活において、当たり前になっていることは、大切なことや価値があることであっても注目されず意識もされないことが多い。失ってはじめてその大切さや有り難さが実感できる。保育とはそういう性格を持つ営みである。熊本地震で閉園、休園に追いこまれたことで、保護者は子どもを当たり前に預けることができなくなった。また災害時における保育を取り巻く状況を明らかにすることで、保育の役割（価値）が明確になると考える。

保育が当たり前すぎてというのは村上園長の口癖であり、調査委託の趣旨は熊本地震被災後に普段はなかなか陽が当たらない保育という仕事の場面で、保育士が何を考え何をしたのか「保育士が果たした役割」を明らかにして欲しいということであった。これは将来の大災害への備えとしても、また保育士として何ができるのかにつながる（ここネット HP ニュースレター）。

当たり前のこととして我々が日頃は意識しないものには、健康、空気、水、食料、電気やガスなどがある。いずれも生命活動を維持し生活を支えるのに不可欠な存在であるが、あるのが当たり前になってい

て普段は意識しない。この例でわかるのは、大切なことや価値があることであっても注目され意識されずとは限らないということである。日々のルーチンになってしまうと、その存在のありがたみを感じないばかりか存在にすら気がつかなくなる。

大地震の発生により、被災者は一瞬にして日常を喪失した。失ってはじめて、当たり前のもと思っていた日常が途端に強く意識される。怪我や病気による心身の健康被害、空気、水、食料、電気やガスの供給停止の他、住居の損壊、家族や友人の死、就労環境の変化や失職、避難生活や転居に伴う環境の変化、連絡手段や交通インフラの断絶、情報欠如など、日常の喪失は多岐にわたる。日々の保育所での保育も同様と言えないだろうか。

2. 自身のことと仕事との両立での葛藤

被災した園児の保育や家族のケアにあたる保育者もまた被災者である。自身や家族のことと仕事の両立で葛藤する保育者は半数近くに上った。精神医学的には葛藤状態が長く続くと疲弊や消耗により心身の機能が不調に陥る。被災後にほとんどの保育所が被害を受け休園を余儀なくされたが、どこも早期の再開を模索していた。園長などの管理職は前震や本震の後すぐに園に駆けつけ被害状況を把握し対策を講じた。多くは職員と園児の安否確認も行った。出勤できた職員は地震後の園の片付け作業に追われ、子どもたちを受け入れる態勢を整える仕事に専念した。再開に向け急場しのぎの仕事はさまざまであった。園舎の安全点検、飛散したおもちゃなどを戻す、破損損した箇所の修理、園庭の整備、開園に必要な物資の収集、ライフラインの確認など。再開後は他のスペースを保育室へ転用したり使用可能な部屋を使つての合同保育も行った。避難所となった保育施設もあった。

自身のことと仕事との両立での葛藤は、実は単純な問題ではなくスペクトラム状であると表現した方が適切と思われる。保育者個人や家族が蒙った被害の程度や範囲によって、また職場や個人的要因によりそれぞれ仕事へのスタンスが異なるからである。両立させたいという強い意欲があったとしても状況が許さないことも少なくない。子どもや家族の病気により仕事に行きたくても行けない。災害時は病気や怪我をしても通常の診療が受けにくい。時間が経過すると復興の進み具合においても個人差が顕著になる。同じ職場内で他の職員と同じように仕事の時間を確保できない場合もある。仕事する日数が減ると収入減といった生活維持の問題に直結する。これらは新たな葛藤要因となる。葛藤内容は個別的事情に関わるが多いため周囲から理解されない場合もあり、また葛藤状態は速やかに解決されず長く続いた場合は、保育者の健康被害や不応の発生などが懸念される。

園児の保護者に目を向けると、その多くは自身や家族のことと仕事の両立で同様に葛藤していた。仕事に行くためには子どもを預けなければならない。余震がおさまらない中、子どものそばにいたい、子どもと離れることが辛く不安、子どもや家族に申し訳ない、いつも子どものことが気になる、本心は子どもや家族を優先させたい、などの心情からわかるように多くの保護者が複雑な思いで仕事と向きあっていた。保育所が再開されない状況は、保護者にとって保育所というあたり前に預けられる場を喪失した状態となる。とくに医療関係者や公務員などは地震直後から現場で仕事をする立場であり、子どもがいる場合には預け先を探すことが緊急課題となり、地震発生直後に苦渋の選択や即断が求められるため葛藤も深い。

3. 園長など管理職の重責

地震の後、園長など管理職には計り知れないストレスが加わったと推測できる。

休園を余儀なくされた保育所は、態勢の立て直しと早期の再開が求められていた。あつてあたり前であり無くては絶対的に困るからである。震度 7 の甚大な被害を蒙った地域にある公立保育所園長は、保育所が休園するなどということは開園以来一度も無いことであり本当に休園してよいのかという悩みを抱いたと語った。また熊本市内の私立保育所園長は休園と再開に関して次のような本音を吐露された。熊本地震の発生は青天の霹靂であり茫然自失のことであつたが、公立園は行政の指示に基づき、休園・開園していた。熊本市内の公立園が開園するか否かという情報は、地元の放送局より流される生活関連情報の中の休園情報から得ていた。ところが私立園は、独自の判断で休園・開園を決定しなければならない。公立園が休園している中で、私立園としてはまたいつ地震が起こるかわからない状況において「私立園は自己責任で開園してください」と行政に言われても責任など持てない。地震に対する恐怖がある中で園児を預かるという行為は、非常にハードルが高かった。それ故に私立は皆、園の再開にあたり二の足を踏んだという現実がある。地震発生直後は皆身動きが取れず、とりわけ判断が難しかった。地震が発生したのは夜であり、子どもたちが園にいない時間帯であつた。東日本大震災のように保育中に地震が起こったならば、より重大なトラブルや被害があつたかもしれない。保育中の被災でなかったことは、不幸中の幸いである。天井がすべて抜け落ちてしまった保育所があつたのだが、もし保育中に被災し天井が落下したならば、その園に大きな責任がのしかかったであろう。災害による被害の責任を負うことについてナーバスになっており、園の再開になかなか踏み切れないところもあつた。行政から公立園一斉開園の通達があり、ようやく県内の保育所全体が開園しようという雰囲気になった。

園長(管理職)には、休園と再開の判断の他にも多くの責任の重い役割があつた。被災した施設の管理、シフト作り、職員の個別事情を勘案しての配慮、保育の実施、情報の収集と発信、情報の共有、多機関との連携、地域との連携、園児・保護者・職員の心のケアなどである。園長にとっては未曾有の対応となり、時々刻々全体状況をみながらの正しい判断と決断が求められた。

精神医学的には、このような園長の多重の役割は、その一つ一つがライフイベント的な意味を持つと見做される。園長をブレインとする有機体として園を捉えた場合、園長にのしかかる重圧はどれくらいであろうか。社会的ストレスの数値化の研究をしたホームズとラーは、ライフイベント毎にそれ相応のストレス値を付与し、それを加算した総和で健康を害するリスクを判断した。この発想になぞらえた場合、熊本地震後の園長のストレス値の総和は莫大なものになると想像される。

4. 非常時の活動から保育とは何かを考える

非常時における保育者の活動は平時の保育にも当てはまると考えられる。非常時だからこそこえって見え易いとも考えることもできよう。非常時の活動から見えてくる保育とは何かの結論を述べる。①保育の絶対的使命は、子どもの命を守ることと安全と安心を保証することである。そのためには保育者が命がけの覚悟を必要とするときもある。②保育とは、どんなときでも園児と保護者にいつも通りを保証し、笑顔と声掛けなどで心を通わせ、不安を取り除く継続的なかわりをする行為である。保育のスキルや質、その保護者への提供などももちろん大事であるが、ここではあえて2点に絞って考察する。

熊本地震は前震と本震が起こり、その後も激しい余震が間断なく続いた。また本震並みの地震が発生するかもしれないという認識の中で子どもを預ける・預かるということからすると、子どもの命を守ること、安全と安心を保証することは保育所の絶対的使命である。災害支援の最前線に赴く医療関係者や

公務員などの保護者は、子どもの預け先を緊急に確保しなければならない。そうでなければ預けてもわが子のことが気になり仕事に集中できない。預けるに際してこれが担保されることが求められるが、その前提となるのは保育者に対して安心感と信頼感を持ってもらえるような普段からの関係づくりと言える。

園の再開後に保育者が行った実践は、「いつも通り」「笑顔と声掛け」「不安を取り除く対応」としてまとめられる。これらは園児に対してだけでなく保護者に対しても同様に行われた。園児にとって、大地震は恐怖の体験であると同時に住まいや家族といった身近な対象喪失に見舞われることでもある。園児を取り巻く環境の「日常」が失われまた余震が続く中で、園児にとって寄る辺となる確かな存在が必要となる。再開後の「いつも通り」「笑顔と声掛け」「不安を取り除く対応」を心掛ける保育所と保育者の存在は、園児と保護者の拠り所となった。トラウマを負った子どものこころの回復には、親や保育者といった身近にいて世話をしてくれる人たちの存在と支えが欠かせない。保育者の「いつも通り」「笑顔と声掛け」「不安を取り除く対応」は、多くの保育者によって受け入れられ共有されたと考えられる。その理由は、それらが保育者が日々の保育経験から得られる内在的な指針であるからと考えられる。

「いつも通り」とは、状況的には「いつも通りではない」現実が圧倒的な中で、園児に向き合う保育者の意識や姿勢のことである。保育所のほとんどは、建物や設備が大なり小なり被害を受け応急的に修復されたものである。開園後も使えない部屋があり、いつもの教室は移動し、給食は不十分、行事は中止になり、通園経路などもいつもと違ったりする。変わり果てた状況においても「いつも通り」という姿勢と可能な実践は子どもにとって救いになる。保育者が非常時においても見捨てることなく変わらずに接してくれるということは、不安が高まっている子どもの心にとって強い味方となる。児童精神医学者のマーガレット・マラーは、対象恒常性という言葉を使ってその重要性を述べた。こころを守るという観点からするとそうした確固たる対象の存在は絶対的なものと言える。マラーは乳幼児の観察から有名な分離個体化理論を提唱した。3-4歳頃の分離個体化の最終段階は、個体化および対象恒常性の確立が発達課題であり、母親と自分との区別、現実吟味能力の発達とともに、対象表象の内在化（母親、父親、保育者など身近にいる人物の良いイメージを持てること）と愛着ができあがる。この最終段階はいったん辿りついたら完成という性質のものではなく、発達の前段階と最終段階が行き来するダイナミズムが存在する。つまり、対象表象の内在化と愛着の確立が一旦なされたとしても、外的要因次第で容易に退行（後戻り）しうる。地震による対象喪失の環境は退行を促進する要因である。そうした中で「いつも通り」という姿勢と可能な実践が大きな意味を持つのである。子どもや保護者にとって、保育所と保育者だけがいつも通りのはずはないと想像する中で「いつも通り」の意味は大きく、日常を回復するための原動力になると考えられる（写真1）。

「笑顔と声掛け」は園児の視覚と聴覚に訴えかける効果的なメッセージである。そもそも母親が赤ん坊に微笑ながら話しかけるという本能的行動の延長線上にある行為と考えられる。微笑ながら話しかけることで母親は赤ん坊と気持ちが通じ、安心感や満足感そして繋がっているという感覚を共有することができる。「笑顔と声掛け」は地震後に退行しやすくなっている子どもの状況を考えると、乳児に限らず年齢を問わない理に叶った対応といえよう。保育者と園児や保護者のこころが通じ合っていると、良好なコミュニケーションがいつもでき、トラブルや困難の解決と防止に役立つ。安定的な信頼関係の醸成にもつながる。こころが通じ合って安定的な信頼関係が作られる例として、電話の場合声だけではあるが、地震直後から行われた園による安否確認作業がある。安否確認を受けた時の保護者の気持ちは、「一軒一

軒大変だと想った」「連絡があつてうれしい」「先生の声聞いて安心した」「先生方も被災されているので感激した」「先生方は大丈夫なのか心配になった」「私たちのことを第一に考えてくださっている」「安心した」「子どもが少し落ち着いた」などであった。非常時においてもつながりが「いつも通り」途切れていないことを確認する証しとなった。

「不安を取り除く対応」は保育者個々においてさまざまな工夫がなされていると想像される。園児は不安を精神と身体の両方で表現した。精神面では、揺れや音に敏感、抱き着いてくる、地震の話題、地震ごっこ遊び、暗所恐怖、夜泣き、夜更かしなど。身体面では、蕁麻疹、おもらし、嘔吐や下痢、爪をかみ、指しゃぶりなどである。こうしたメカニズムのことを精神医学的には心身相関という。不安や恐怖を子どもなりにやり繰りし、自分を守る防衛的メカニズムであり、地震遊びなどの遊びも同様の意味合いをもつ。精神分析のフロイトは著作「ヒステリー研究」の中で、この心身相関の問題の表れとして転換性の症状形成について最初に述べた。心の奥にしまい込まれた葛藤は、不安や恐怖などの精神症状として表出されるだけでなく、それと等価な形で（象徴化、圧縮など複雑な心的加工を経て）置き換えられ身体症状として形成される。つまりひとつ一つの身体症状が意味を持っている。またフロイトは幼児の遊びの目的と意味についても述べた。著作「快感原則の彼岸」の中で、1歳半になる孫の遊びの観察し、こどもの遊びの主要な目的を明示した。この解釈は現代のさまざまなプレイ療法の基盤になっている。子どもの地震遊びを目の当たりにした保育者や保護者の理解と対応の多くは、子どもの遊びが不安を表現しやり繰りする活動であるという理解に沿って地震遊びを見守るというものであった。このことから、多くの保育者や保護者はフロイト理論を待たず、子どもの保育や育児をする中で遊びの本質を帰納的に直感して「不安を取り除く対応」をしていると推測できる。

以上から地震後の「いつも通り」「笑顔と声掛け」「不安を取り除く対応」は、保育の役割の本質を示していると考えられ、非常時に園児が日常を取り戻すプロセスに給するとともに、通常の保育場面においても当てはまる普遍的なものと結論付けたい。この洞察は、後述する保育所における園児のこころの支援システムをどう考えるかの提案における重要な根拠にもなる。



(写真1 いつも通りを取り戻しつつある保育所)

5. 最前線にいる覚悟が必要な後方支援

通常、保育現場は災害支援の最前線に赴く保護者の子どもを預かる後方支援的役割として位置づけられる。災害時のさまざまな緊急活動は同時並行で行われる。救命、救助、支援物資、損壊した建物の対応、避難所関連、生活インフラの復旧、交通手段の確保など数えきれない。社会的なサイクルとして円滑に回

すために、保育の後方支援的な役割は極めて大きい。しかし熊本地震の特徴を考慮した場合には、保育の役割は簡単にそうとも言い切れないのである。園の再開後の保育者は、前震と本震があったこと、大きい余震が頻発している状況から保育中に本震並みの地震がくる可能性を除外していなかった。来ないようにと祈りながらも、来た場合を想定して避難訓練や安全対策を講じた。もし来たら保育現場が地震災害の最前線と化すかも知れないのである。つまりいつ最前線になってもおかしくない場にいるという覚悟を持って保育をしていた。

熊本地震の前震と本震が保育中の昼間ではなく夜間に起きたことは不幸中の幸いであった。もし保育中の昼間に発生したとすると、重大なトラブルや大混乱が起きて保育所という場そのものが園児にとって恐怖の場となってしまう。もし園という場でトラウマを被ってしまった場合、園児が再開後に安心してそこに通うことが困難になることは想像に難くない。

6. 保育所における園児のこころの支援システムの提案

小学校、中学校などにおける生徒のこころの支援に関しては、(対話心理療法のスキルをもつ)臨床心理士を中心としたスクールカウンセラーを全校配置するといった文科省の施策がある。熊本地震後に教育委員会が小中学校生徒のこころの問題の発生に関する調査を全校で行い、ケアはスクールカウンセラーが対応した。一方、幼稚園や保育所に関してはそういった施策は存在しない。また熊本地震後に園児に発生したこころの問題の調査もされなかった。

ここでは、乳幼児のこころの支援に関する調査結果から、保育所における乳幼児のこころの支援システムについて検討する。子どもにとって最も身近な親が我が子に行ったことを年齢で分類すると、年齢を問わない対応は、「いつも通りの対応」「一緒にいる時間を増やした」、年長児へは「不安な気持ちに共感」「地震ごっこを見守った」、年少の乳幼児へは「抱きしめる」「スキンシップ」などである。ポイントは、馴染みのある人、長い時間を一緒に過ごせる人、園児がスキンシップを歓迎する人、プレイセラピーに熟達している人の4点である。この4つの必要十分条件を満たすとなると、常勤の保育士でかつプレイセラピーの本格的なトレーニングを受けた人がイメージできる。本格的なトレーニングとは、児童精神分析学のパイオニアであるアンナ・フロイトまたはメラニー・クラインの流れを汲む臨床心理学の流派によるものが一般的である。

以上の理由から求められる国の施策としては、非常勤のカウンセラーの派遣ではなく、プレイセラピーができる保育士を養成し全園に配置するということになるだろうか。実際にこれに近い体勢を自前で用意し実施している保育所がある話も聞いている。

7. 連携について

園を中心とした連携は主に情報の共有と支援に関するものであった。関係機関や地域との連携の機会が増加し、必要な情報共有が進んだ。職場内の連携については、園児、保護者についての情報共有、現状復帰や避難訓練などの安全確保、保育内容などに関する話し合い、職員の家族の状況などを話す機会が増加した。確認し合える、情報格差がなくなることで一貫した園運営と保育が可能になる。支援に係る連携は、水、ミルク、食糧、絵本、オムツ等の支援物資、片づけのボランティアなどの人的支援、仮設の風呂、ふれあい動物園などの子どもが楽しめる企画などであった。保護者や近隣の住民に対して支援物資を分けるなどの活動もあった。支援や連携は概ねうまくいったが、中にはミスマッチと思える場合

もあった。

ミスマッチがあるとせっかくの支援や繋がりが仇になりかねない。これを防ぐためにも正確でかつ迅速な連絡のやりとりが大災害時に必要となる。連携する2つの組織は、自分の考え方、状況、ニーズを正確にわかりやすく相手に伝えるとともに、相手の考え方、状況、ニーズを正確に把握することが大事である。つまりお互いのことをよく知ることからミスマッチを防ぎ、効果的な連携が生まれる。ミスマッチがあると相互不信が生じ、ボタンの掛け違いのようになってしまいその後の連携はうまく行かず信頼関係も築けない。

8. 子育て支援センター

川副園長は、調査を最初に打診されたときに、熊本地震後に子育て支援センターがあまり利用されていないようだ述べた。調査の結果、子育て支援センターの利用状況については、保育所と比較すると通常に戻るのに時間を要した。ここでは被災後の子育て支援センターの働きを分析し、子育て支援センターの役割について考える。

仕事をするために子どもを預ける保育所と、親子の自由意思で利用したいときに行く子育て支援センターでは機能が異なる。絶対的必要性と相対的必要性という言い方もできよう。子育て支援センターの利用者から安否確認の連絡に対する「実は気にしてもらえていた」という感想からは、職員のほうが利用者への思いが大きく、利用者側の意識はそれ程でもないことが窺える。利用者がどういう目的で子育て支援センターに来ているのかを、個別に正確に把握することが重要と思われる。

利用者が思わず吐露した率直な声として、子育て支援センターはもっと乳幼児を連れてくる母親に特化した広範な機能を持つべきであるというのがあった。普段から子育て支援センターを利用していたが、地震後に余震が怖い一時的な避難場所を考えたときに、まず浮かんだのがいつも利用している子育て支援センターであったという。子育て支援センターは、こういう時に乳幼児を連れてくる家族専用の避難場所であって当たり前と感じたそうで、何故そうでないのかが理解できなかったと言う。通常の避難所はいくつかの理由で利用がためらわれた。この利用者に限らず、多くは授乳場所、子どもの泣き声や騒ぎ声のための周囲への気遣いに苦労していた。やむを得ず車中泊を選択せざるを得ないケースも少なくない。熊本地震では前震と本震という大地震が2度発生し、大きい余震が断続的に続いたことで車中泊の割合が全般的に高かったが、エコノミー症候群の問題や支援物資の配布の情報が得られないという問題が生じた。

被災後の子育て支援センターの利用理由については、「子どもを遊ばせる場が少ない」「生活や物資に関する情報の収集」「被災に関する相談」などであった。子育て支援センターとは親または親子にとって、こころの拠り所であり安らぎの場であることがわかる。安全な遊び場、情報を得る場、相談できる場、交流できる場、避難できる場など、利用者ごとの多様なニーズに応えられることが、平時であるか災害時であるかを問わず求められていると考えられる。

9. 児童養護施設

熊本地震の発生時とその後の対応は、子ども達の安全と安心を最優先にしていることは明白であり、すべての判断が的確で迅速であった。地震時の初期対応として子どもたちを運動場に全員避難させ、2名体制の職員配置に即座に切り替えた。また子ども達が慣れている人だけで乗り切る方針を明確に打ち出し、

人的ボランティアは断り物資受け入れを積極的に行った。判断に迷いがあり決断を躊躇すると、時機を逸することになりかねない。此处ではそういった不利益はすべて除外されていた。また確立されていた職員間のメーリングリストや緊急時の指揮系統が緊急時に作動し、連携に基づく協力体制や有機的活動が繰り広げられた。その結果、慈愛園は日常をいち早く取り戻すことができた。

慈愛園の大きな特徴は、連携活動を日常的に行っていることである。日頃から大切にしている絆や繋がりを最大限生かした。子供ホームの園長は施設を地域に開いているだけでなく、自らも地域へ入って行った。地震の後しばらくして子ども達が園外の状況を分かっていないことに気付くと、すぐに子どもたちと共に外の避難所で炊き出しやニーズ聞き取りを行い、子供たちを巻き込んでの地域支援を開始した。被災者であっても支援を受けるだけでなく支援をするという相互の精神を教え、子どもたちに社会で生きることを常に意識させていた。子どもたちが炊き出しのボランティアを買って出た活動は、園長にとって予想外のことであり、新しい発見だったという（写真2）。外部にアンテナを張ることも怠らない。ある団体が熊本地震の直後、支援物資を届けようと熊本県内の複数の児童養護施設に連絡を取ったときにもそれは生かされた。ぜひお願いしますと返事をした施設は慈愛園子供ホーム一か所だったという。本調査の訪問依頼を慈愛園のHPに記載されたメールアドレス宛てに送ったが、受け入れの返信をすぐにいただくことができた。



（写真2：福祉新聞より転載 避難所でおにぎりを配る子どもたち）

10. 産婦人科病院

正しい予測と機敏な連携が、周産期医療を担う病院として母子の安全を確保し、普段通りの診療体制の早期確立を導いたと思われる。

病院の所在地は、熊本地震の震度や被害が激震地に比べると相対的に小さい場所であった。病院は、前震の後また大きい地震がくることに備え、行政が麻痺してしまうと激震地ではないため支援が遅れることを予想するなど、全体状況を冷静に分析し今後起こるであろうことを予測した。危機管理の観点からもっとも肝心なことを実行していたことになる。また職員の家族同伴出勤を可とした結果、家族たちがボランティアを担うことで助け合い活動に広がりがあった。

建物が壊滅するなどして機能できない病院がある中で、周産期医療の拠点病院の一角が早期に普段通りの診療体制を取り戻すことの意味は大きい。地震直後の混乱の中で、安全箇所の確認と外来の一部を分娩室に使うなど柔軟な体制作り、野外対応の準備などを行っていた。近隣住民へ安心を与えようと迅速に避難場所の分けをし、受け入れ態勢も整えた。また、普段通りの診療を実現するためにするために、何よりも任務を遂行する職員を大切にした。職員のほとんどが常勤職であり、職住隣接という強みを

最大限生かしていた。遠方からの通勤における交通の遮断、居住地域の被害が甚大な場合は仕事に専念できない可能性などの変数を考慮しなくても済むメリットは大きい。水や野菜の提供があり、食事や沐浴ができたことは病院と地域の関係が近いことを象徴している。

職員を大切にすることは機関内連携がうまくいくための必要条件である。それができて初めて外部との連携が機能する。近隣の地域との普段からの繋がりを大事にできているのもそこに理由があると考えられる。

今後の課題

今回の調査は震度7や震度6強の被害が甚大な地域と、それに比べると震度6弱や震度5強で被害が相対的に少ない地域（と言っても大きい被害であるが）を分けての分析ではないため、意味づけの精度に限界があった。今後は、この点の検討が必要と思われる。

また、アンケート調査は記述統計による分析であり、今後は多変量解析などの詳細な統計学的分析が求められる。また本調査のインタビュー記録の分析をすることで、生の声をより多く伝えることができよう。これらから新たな知見が生まれると考えられる。

また、復興の進展に合わせて、心情の変化やシステムの更新などを継続的に追うことも意味があると考えられる。

引用・参考文献

- ・ここネット通信 ニューズレター VOL : 12 (2018・1・1)
https://docs.wixstatic.com/ugd/4ba315_225f9c2b4d064280b0e6ef438356f277.pdf
- ・小此木啓吾 対象喪失 中公新書 中央公論社 1979年
- ・ジグムント・フロイト (小此木、懸田他訳) フロイト著作集7 ヒステリー研究 人文書院 1970年
- ・ジグムント・フロイト フロイト著作集6 自我論／不安本能論「快感原則の彼岸」人文書院 1970年
- ・夏目誠 ストレスに評価 精神神経学雑誌 2008年110巻3号
- ・福祉新聞 【熊本地震】児童養護施設の子どもたちが避難所でボランティア 活動の感想は 2016年05月23日
<http://www.fukushishimbun.co.jp/topics/12831>
- ・慈愛園 HP 熊本地震
<https://www.jiaien-childhome.com/blank-4>

(吉澤一弥)

VIII. くまもとプロジェクトの総括

1. 学会発表や報告会での反応

熊本地震被災後の保育所と子育て支援センターの状況調査を日本子ども・子育て支援センター連絡協議会（以下、ここネット）保育団体から委託されて、日本多機関連携臨床学会内にプロジェクトチームを設置し、現地調査を行い、調査結果を様々な機会に時々刻々公表してきている。発信すると必ず質問、意見そして感想などフィードバックをいただけるのありがたい。調査結果を今後に生かすうえでのヒントになると同時に、他者評価によりくまもとプロジェクトの意義がより明確になるからである。

ここネットの全国大会の限られた時間の中での発表では、聴衆の保育者からもっと詳しく知りたいという意見をいただき急遽資料を追加配布したり、後日にはなかったが別の発表機会を設けたりした。保育園の災害時の危機管理のテーマでもあることから調査報告への関心の高さがうかがえた。日本保育学会や日本発達心理学会での発表の際、シンポジウムやポスターに訪れた専門家からは、保育所関係でここまでの大規模で詳細な調査は前例がなく貴重であること、大事な調査を被災者側が主体的に行うという発想と行動が素晴らしいこと、を感想としていただいた。熊本プロジェクト全体の意味を考えるうえで役立った。

日本多機関連携臨床学会の学術集会における報告では、さまざまな職種と専門分野の参加者から関心が寄せられた。参加者の大学授業の中で紹介し広めたい、安全教育の教材として作成し活用したいなどさまざまな発信の仕方が提案された。

2. 調査の視点

（1）保育者と保護者（または利用者）双方からの視点

くまもとプロジェクトでは、地震後の保育所の活動と子育て支援センターの活動に関して保育者側と保護者側の双方の意識や感じ方について調査した。両者の間で何が一致していてどういう点で乖離が見られたかを明らかにすることの意味は大きい。保育者側だけの一方的な見方だけでは足が地についた議論にならないからである。例えば保育者側は地震直後に安否確認を必死に行ったが、保護者側から安否確認があったかなかったか、安否確認の連絡があったときどう感じたかなどを聞くことで相互的な視点から検証できる。「総合考察に代えて」でもこの両者の見方から多くを考察した。

（2）非常時だからこそわかる—保育の役割と存在意義—

生き方や本質は非常時にわかることがある。平時の順風の時はたやすいが非常時の逆風の時に真価が問われるのである。大地震の時に保育所に預け先を確保できるのか、預けた場合乳幼児の命を守ってもらえるのか、安全の確保と安心が保証されるのかが保護者の関心事となる。前震と本震を経験し大きい余震が収まらない中、再開した保育所は保育中に大地震が来ることを想定していた。開園の判断をした園長と保育にあたる保育者は実効的な避難訓練をし命がけの覚悟を持った。それが保護者に信頼感を与えたと思われる。

平時の保育においても、子どもの命を守ってもらえることと安全の確保と安心の保証が絶対的である。保育所のシステムや保育者の一挙手一投足から保育者はそれを感じ取るわけで、一貫した姿勢が揺るぎない信頼関係の確立に結びつくと考えられる。

3. 被災地調査の在り方

くまもとプロジェクトでは、現地からの調査依頼であったために、調査目的が明確でありそれを中心とした調査内容の立案と企画を速やかに行うことができた。プロジェクトチームを学会内に設置することが許され、調査の主体性が確保できた。熊本こども子育てネットが全面的にバックアップしてくれ、現地での調査園の選定と依頼と受け入れ許可がスムーズに行った。広い熊本県内を回るに際して、道路事情が回復しない中調査団の移動手段にも全面的にご協力いただいた。なんといっても大きかったのは、熊本こども子育てネット加盟の園長らが調査先の園に同行してくれたため、調査団と調査園のつなぎ役になってくれたことである。当日の現地調査をほぼ予定通り行うことができた。

こうした中でお話を伺ったが、多くの方々はまさに協力者であった。「こんな話でお役に立つでしょうか」「東京から来られたのですね、協力させて欲しい」など励ましの言葉をいただき、孤軍奮闘と苦戦を覚悟していた身にとって大変な励ましとなった。本当に暖かい被災者の皆さんに囲まれて仕事をすることができた。同行した園長は、「被災して支援も受けたが、同時に激震地の方々にどういった支援ができるかを考えた」と当時の心情を語られた。支援を受け取るだけでなくいつも逆に貢献したい、役立ちたいという思いであることがわかり、調査団への協力もこうした自然な発想であることに気づかされた。

委託させない場合の被災地調査について触れる。調査者と面識のない被災者の気持ちは大変デリケートである。調査について理解し協力姿勢を示す方がいる一方で、迷惑だ、興味半分だろう、自分の研究に利用したいだけだろうといった感情も大いにありうる。熊本地震後に益城町の小学校で教諭から継続的に聞き取りの定点調査を行っているある研究者は、現地へ自発的に乗り込んで調査をしているため、関係づくりに苦労し調査の本論に入るのに時間がかかったと語った。くまもとプロジェクトでも児童養護施設と産婦人科病院の調査の関しては、独自に調査依頼をお願いし、許可をいただいた。訪問時は初対面だったため不安も多かった。

4. 時々刻々調査結果を速報する意味

予備調査と本調査の間に、最初の調査報告をここネットの会合で行う機会をいただいた。地震発生から10か月の時点であり、年を越したとはいえまだ地震の傷がいえないときであった。現在進行形で調査をしていることを周知でき反響は大きかった。その会合には東日本大震災で被災した保育者も来ていて交流し話を伺ったが、地震によって被害の特徴が異なること改めて認識し過去の大震災との比較研究が大事な視点であることに気づいた。ここでも励ましをいただき、次の本調査に取り組むことができた。

以下に、これまでの現地調査と報告や発表などの経緯を示す（ここネットの正式名称は、日本子ども・子育て支援センター連絡協議会。学術集会はすべて日本多機関連携臨床学会の大会）。

年月日	場所	名称や内容	備考
2016 年 4 月		熊本地震の前震と本震発生	
2016 年 9 月		川副園長から調査の打診	
2016 年 10 月		村上園長から正式に調査依頼 プロジェクトチーム設置	
2016 年 11 月	熊本県	「予備調査」実施	保育所と子育て支援センター
2017 年 2 月	山口県	第 8 回真冬に保育を考える会・下関	予備調査報告・速報
2 月	熊本県	「本調査」実施	児童養護施設、産婦人科病院を含む
2 月	東京都	第 1 回臨時学術集会	学会とここネットの初の コラボ企画
10 月	山口県	ここネットの第 8 回全国大会・下関	本調査報告・速報
2018 年 1 月		日本多機関連携臨床学会が「予備調査報告書」刊行	ここネットへ提出、日本女子大学レポジトリに登録
2 月	東京都	第 2 回臨時学術集会・関東ブロック 研修会	調査報告・速報
3 月	東京都	第 6 回学術集会	児童養護施設、産婦人科病院の報告
3 月	宮城県	日本発達心理学会第 29 回大会	ポスターとラウンドテーブルで調査報告
5 月	宮城県	日本保育学会第 71 回大会	ポスターと自主シンポジウムで調査報告
6 月		日本多機関連携臨床学会が「本調査報告書・上巻」刊行	
6 月		ここネットが厚労省に報告	学会で資料作成
7 月		日本多機関連携臨床学会が「本調査報告書・下巻」刊行	

被災地の調査報告は時機を逸っしないことも大切である。関心があるうちに各方面に向かって最新の調査結果を発信すると反響も大きい。さまざまなフィードバックを生かすことができるだけでなく、他の調査者や研究者と知り合うこともでき研究的交流や共同研究にもつながる。また様々な世代との交流することで、年配者から過去の貴重な経験談をいただいたり、若手研究者に経験を伝達することも可能になる。

5. 今後に向けて

くまもとプロジェクトでは、保育所と子育て支援センター、児童医養護施設、産婦人科病院の活動に触れることができた。調査の時に会った助産師、心理士、はたまたタクシードライバーなどからも話が聞けた。当然ながらどの職種もそれぞれに精一杯活動をしていた。

被災地ではまずは効果的な支援活動が必要である。その次に実態調査が必要であろう。被災者の活動を一つ一つ明らかにすること（光を当てること）で、今後の災害時にそれぞれの職種で生かされることになる。くまもとプロジェクトの経験から、調査者と被災者の協力と連携に基づく被災地調査が広がることを期待したい。

※日本多機関連携臨床学会内に設置したくまもとプロジェクトのメンバーは、吉澤一弥（代表）、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々の 5 名である。

（吉澤一弥）

IX. 謝辞

予備調査と本調査で調査対象としてご協力いただいた熊本県の保育所と子育て支援センターの職員、保護者そして利用者の皆様方、慈愛園の子供ホーム緒方健一園長、産婦人科病院の看護師長様に感謝申し上げます。

現地調査を実行するにあたって、調査園の選定や県内の移動の際に村上千幸園長をはじめとする熊本市子育てネットの皆様にご多大のお世話になりました。

熊本市役所、益城町役場、西原村役場には調査受け入れやアンケート調査の手配の件でご協力をいただきました。

アンケート調査の調査法全般と主として統計学の部分について、日本多機関連携臨床学会のアドバイザーである東京家政大学の西村純一教授にご指導をいただきました。

日本多機関連携臨床学会の会員の皆様方にも常に暖かく見守っていただき励ましの言葉をいただきました。

日本子ども子育て支援センター連絡協議会の皆様には、何度も調査報告会の機会を与えていただきました。

最初に調査のきっかけを作っていただいた川副孝夫園長と甲斐恵美副園長、アンケート調査のデータ入力やテープ起こしでご協力をいただいた日本女子大学の学生、膨大な量のアンケート用紙返却の受け取りを担っていただいた日本女子大学の児童学科センターの職員の皆様をはじめ、本当に多くの方々のお世話になりました。

すべての皆様にご心から御礼を申し上げます。

資料編

資料 1 体験レポート

児童養護施設、産婦人科病院へ依頼した体験レポート

※アンケート調査の自由記述は、くまもとプロジェクト「本調査報告書」の付録（2018年7月31日速報版）として、別冊子で発行した。

No. _____ (こちらで記入します)

熊本地震被災体験レポート（慈愛園職員の方）

施設名：	所在地： 市 区
------	-------------

あなたご自身の状況についてお伺いします

(1) あなたの性別に○をつけてください ①男 ・ ②女

(2) あなたの年齢をお書きください () 歳

(3) 職種と勤務形態について伺います。①、②のどちらかに○をして、②に○をつけた方は職種をご記入いただき、勤務形態に○をつけてください

①園長（副園長） ・ ②職員 ②-1 職種（例 保育士 ）
 ②-2 常勤 ・ 非常勤 ・ その他（ ）

(4) 現在の居住地域（例：熊本市北区植木町）

_____ 市 区 町・村

(5) 現在同居されている家族の形態について伺います。当てはまる番号1つに○をつけてください

①単身 ②夫婦のみ ③夫婦と子ども ④ひとり親と子ども
 ⑤祖父母と夫婦（またはひとり親）と子どもの三世代 ⑥祖父母と夫婦
 ⑦その他（ ）

(6) 現在同居されている家族の状況について、当てはまる項目があれば全てに○をつけてください

①就学前の乳幼児がいる ②小学生の子どもがいる ③中学生以上の子どもがいる
 ④介護が必要な高齢者がいる ⑤看護が必要な病人がいる
 ⑥被災によって家族構成が変化した
 （どのように変化したかお書き下さい： ）
 ⑦家族に公務員・医療関係者がいる（具体的職種をお書きください： ）
 ⑧配偶者が単身赴任 ⑨その他（ ）

(7) 地震後の現在のお住まいについて伺います。最も近い項目を選んで1つに○をつけてください

①問題なく震災前と同じ家に住んでいる ②修理の必要があるが震災前と同じ家に住んでいる
 ③仮設住宅に住んでいる ④みなし仮設住宅に住んでいる ⑤親戚・知人宅に住んでいる
 ⑥震災前とは異なる家に住んでいる

※現在のお住まいの状況についてのご苦勞など自由にお書きください

(8) 避難所や親戚・知人宅等の避難経験、車中泊の経験はありますか。①「有」の場合には、避難先、避難期間もお書きください

1) 避難所、親戚・知人宅での避難経験 ①経験あり ・ ②経験なし

①有 避難先(例: 公民館,) 避難期間()
 避難先(例: 福岡にある母方の実家,) 避難期間()

2) 車中泊の経験 ①経験あり ・ ②経験なし

①有 車中泊していた場所() 車中泊期間()

※避難所生活でのご苦労など自由にお書きください

1. **職場の状況**について、施設の事業内容の概要と通常時の勤務体制、ご担当について簡単で結構ですのでお書きください。

2. **職場の状況**について、震災直後～現在までの勤務体制、事業内容の変化などについて自由にお書きください。

3. 被災後から現在まで**乳児・児童と保護者への関わり**について、通常の内容・通常は行わない関わりなどについて自由にお書きください。

4. **乳児・児童の状況**についてお伺いします。2回の地震時、地震直後の子どもの様子、震災前から現在までの子どもの変化について、①体調面、②情緒面、③時間の使い方、遊び方などについて自由にお書きください。

5. **保護者の状況**についてお伺いします。震災前から現在までの保護者の変化について自由にお書きください。

6. **あなた自身**についてお伺いします。震災前、直後、現在の体調の変化、気持ちの変化、就労状況や生活全般の変化について自由にお書きください。また震災前後での職業人としての気持ちに変化がありましたか。

7. 震災前、直後、現在の**仕事上のストレス、生活上のストレス**の内容と変化について自由にお書きください。
震災直後における職業人と家庭との両立に支障や葛藤はありましたか。

→裏面に続く

8. **仕事上の支援**についてお伺いします。仕事上で職場内外からのあつてよかった支援、あつたら良かった支援、仕事上のことで震災直後に知りたかったこと、今現在知りたいことなど自由にお書きください。

9. **生活上の支援**についてお伺いします。被災者としてあつてよかった支援、あつたら良かった支援、被災者として震災直後に知りたかったこと、今現在知りたいことなど自由にお書きください。

10. **職場内での連携**についてお伺いします。震災前、直後、現在の職場内での連携、通常の連携と非常時の連携の違い、連携して良かったこと、良くなかったことなど自由にお書きください。

11. **多機関連携**についてお伺いします。県や市、社会福祉協議会などからどのような支援を受けましたか。またどこかに支援を要請しましたか。他の機関との連携について、どの機関とどのような連携をしたか。通常の連携と非常時の連携の違い、連携して良かったこと、良くなかったことなど自由にお書きください。

12. 震災前後で**家庭内での協力体制、近隣との連携**に変化はありましたか。自由にお書きください。

13. 熊本の**県民性**をおしえてください。

14. その他、自由にお書きください。

*さらに詳しくメールなどでお話を伺っても良い方はご連絡先をご記入ください。

お名前	連絡先
-----	-----

*ご協力ありがとうございました。

熊本地震被災体験レポート（慈恵病院職員の方）

施設名：	所在地： 市 区
------	-------------

あなたご自身の状況についてお伺いします

(1) あなたの性別に○をつけてください ①男 ・ ②女

(2) あなたの年齢をお書きください () 歳

(3) 職種と勤務形態について伺います。①、②のどちらかに○をして、②に○をつけた方は職種をご記入いただき、勤務形態に○をつけてください

①園長（副園長） ・ ②職員 ②-1 職種（例 看護師）
②-2 常勤 ・ 非常勤 ・ その他（ ）

(4) 現在の居住地域（例：熊本市北区植木町）

市 区 町・村

(5) 現在同居されている家族の形態について伺います。当てはまる番号1つに○をつけてください

①単身 ②夫婦のみ ③夫婦と子ども ④ひとり親と子ども
⑤祖父母と夫婦（またはひとり親）と子どもの三世代 ⑥祖父母と夫婦
⑦その他（ ）

(6) 現在同居されている家族の状況について、当てはまる項目があれば全てに○をつけてください

①就学前の乳幼児がいる ②小学生の子どもがいる ③中学生以上の子どもがいる
④介護が必要な高齢者がいる ⑤看護が必要な病人がいる
⑥被災によって家族構成が変化した
（どのように変化したかお書き下さい：）
⑦家族に公務員・医療関係者がいる（具体的職種をお書きください：）
⑧配偶者が単身赴任 ⑨その他（ ）

(7) 地震後の現在のお住まいについて伺います。最も近い項目を選んで1つに○をつけてください

①問題なく震災前と同じ家に住んでいる ②修理の必要があるが震災前と同じ家に住んでいる
③仮設住宅に住んでいる ④みなし仮設住宅に住んでいる ⑤親戚・知人宅に住んでいる
⑥震災前とは異なる家に住んでいる

※現在のお住まいの状況についてのご苦勞など自由にお書きください

(8) 避難所や親戚・知人宅等の避難経験、車中泊の経験はありますか。①「有」の場合には、避難先、避難期間もお書きください

1) 避難所、親戚・知人宅での避難経験 ①経験あり ・ ②経験なし

①有 避難先(例: 公民館,) 避難期間()
避難先(例: 福岡にある母方の実家,) 避難期間()

2) 車中泊の経験 ①経験あり ・ ②経験なし

①有 車中泊していた場所() 車中泊期間()

※避難所生活でのご苦労など自由にお書きください

1. **職場の状況**について、施設の事業内容の概要と通常時の勤務体制、ご担当について簡単で結構ですのでお書きください。

2. **職場の状況**について、震災直後～現在までの勤務体制、事業内容の変化などについて自由にお書きください。

3. 被災後から現在まで**患者とその家族**について、通常の内容・通常は行わない関わりなどについて自由にお書きください。

4. **患者**についてお伺いします。2回の地震時、地震直後の様子について、現在までの変化について、①体調面、②情緒面、③時間の使い方、言動について自由にお書きください。

5. **患者の家族の状況**についてお伺いします。震災前から現在までの変化について自由にお書きください。

6. **あなた自身**についてお伺いします。震災前、直後、現在の体調の変化、気持ちの変化、就労状況や生活全般の変化について自由にお書きください。また震災前後での職業人としての気持ちに変化がありましたか。

7. 震災前、直後、現在の**仕事上のストレス、生活上のストレス**の内容と変化について自由にお書きください。
震災直後における職業人と家庭との両立に支障や葛藤はありましたか。

→裏面に続く

8. **仕事上の支援**についてお伺いします。仕事上で職場内外からのあつてよかった支援、あつたら良かった支援、仕事上のことで震災直後に知りたかったこと、今現在知りたいことなど自由にお書きください。

9. **生活上の支援**についてお伺いします。被災者としてあつてよかった支援、あつたら良かった支援、被災者として震災直後に知りたかったこと、今現在知りたいことなど自由にお書きください。

10. **職場内での連携**についてお伺いします。震災前、直後、現在の職場内での連携、通常の連携と非常時の連携の違い、連携して良かったこと、良くなかったことなど自由にお書きください。

11. **多機関連携**についてお伺いします。県や市、社会福祉協議会などからどのような支援を受けましたか。またどこかに支援を要請しましたか。他の機関との連携について、どこの機関とどのような連携をしたか。通常の連携と非常時の連携の違い、連携して良かったこと、良くなかったことなど自由にお書きください。

12. 震災前後で**家庭内での協力体制、近隣との連携**に変化はありましたか。自由にお書きください。

13. **こうのとりのゆりかご**について、地震後の状況について自由にお書きください。

14. その他、自由にお書きください。

*さらに詳しくメールなどでお話を伺っても良い方はご連絡先をご記入ください。

お名前	連絡先
-----	-----

*ご協力ありがとうございました

くまもとプロジェクト「本調査報告書・下巻」

発行日 2018 年 7 月 31 日

発行者 日本多機関連携臨床学会

学会事務局

〒112-8681 東京都文京区目白台 2 - 8 - 1

日本女子大学家政学部児童学科吉澤研究室内

連絡先 takikanrenkei@gmail.com